

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月8日  
上場取引所 東上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス  
コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者 (氏名) 村田 紀敏  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 氏家 忠彦  
定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日TEL 03-6238-3000  
平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	5,111,297	△9.5	226,666	△19.6	226,950	△18.7	44,875	△51.4
21年2月期	5,649,948	△1.8	281,865	0.3	279,306	0.4	92,336	△29.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	49.67	49.66	2.6	6.1	4.4
21年2月期	100.54	100.54	4.9	7.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 1,225百万円 21年2月期 △667百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	3,673,605	1,793,940	46.9	1,905.97
21年2月期	3,727,060	1,860,672	47.9	1,975.95

(参考) 自己資本 22年2月期 1,721,967百万円 21年2月期 1,785,189百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	322,202	△115,158	△156,708	717,320
21年2月期	310,007	△139,568	△169,755	663,483

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	27.00	—	29.00	56.00	50,594	55.7	2.8
22年2月期	—	28.00	—	28.00	56.00	50,594	112.7	2.9
23年2月期 (予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		50.6	

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,560,000	0.5	122,000	3.3	121,000	2.1	55,000	25.9	60.88
通期	5,200,000	1.7	240,000	5.9	237,000	4.4	100,000	122.8	110.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名

) 除外 5社 (社名

株式会社ミレニアムリテイリング、株式会社西武百貨店、株式会社ロビンソン百貨店、SEJ Finance LLC、SEJ Service LLC

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 906,441,983株 21年2月期 906,441,983株  
② 期末自己株式数 22年2月期 2,983,875株 21年2月期 2,982,472株

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	147,472	135.3	140,012	151.7	136,372	165.7	64,998	31.8
21年2月期	62,683	6.7	55,622	7.1	51,321	2.0	49,327	3.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年2月期	71.94		71.93					
21年2月期	53.67		53.67					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年2月期	1,770,301		1,394,977		78.8		1,543.31	
21年2月期	1,754,152		1,380,214		78.7		1,527.29	

(参考) 自己資本 22年2月期 1,394,344百万円 21年2月期 1,379,871百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,700	△5.4	24,800	△6.3	23,200	△5.6	23,200	△5.6	25.68
通期	70,200	△52.4	62,800	△55.1	59,500	△56.4	59,500	△8.5	65.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、本資料の6ページから7ページをご覧ください。

## I. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の業績概況

当連結会計年度における小売業を取り巻く環境は、雇用情勢の悪化や所得の減少を受けて生活防衛意識や節約志向が一段と高まる中、厳しさを増して推移いたしました。また、個人消費におきましても一部の商品において政府による経済政策の効果がみられたものの、衣料品に加えて食料品や生活雑貨などの生活必需品における市場価格の低下が顕著となるなど、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような環境の中、当社グループでは更なる事業の強化と新たな事業展開に向けた取り組みといたしまして、平成 21 年 6 月に㈱インファーマシーズとの合弁によりドラッグストアの運営を行う㈱セブンヘルスケアを設立、同年 12 月にはチケット販売などに関する経営資源の相互活用を目的といたしまして、ぴあ㈱と業務・資本提携を実施いたしました。

グループシナジー効果の拡大に向けた取り組みといたしましては、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の開発と販売強化に注力するとともに、平成 21 年 11 月には海外と国内のグループ各社が連携したグローバルマーチャンダイジングによる商品の販売を開始いたしました。また、既存事業におきましては、お客様のニーズに合わせた品揃えや売場づくりを強化する一方で、厳しい事業環境に対応すべく経費削減にも取り組むことにより収益性の向上に努めました。しかしながら、当連結会計年度における事業環境の大幅な悪化は当社及びグループ各事業会社の業績に大きな影響を及ぼしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、主に北米におけるガソリン単価の大幅な下落と円高による減収の影響が約3,400億円あったことにより、5兆1,112億9千7百万円(前期比9.5%減)となりました。

営業利益は、金融関連事業は増益となったものの、主に国内における小売事業が総じて厳しく推移したことにより、2,266億6千6百万円(同19.6%減)、経常利益は、2,269億5千万円(同18.7%減)となりました。

また、当期純利益は、特別損失として百貨店事業に係るのれんの償却額を391億円計上したことなどにより、448億7千5百万円(同51.4%減)となりました。

(連結業績)

(単位:百万円)

	平成 21 年 2 月期		平成 22 年 2 月期	
		前期比		前期比
営業収益	5,649,948	1.8%減	5,111,297	9.5%減
営業利益	281,865	0.3%増	226,666	19.6%減
経常利益	279,306	0.4%増	226,950	18.7%減
当期純利益	92,336	29.3%減	44,875	51.4%減
為替レート	US\$1 = 103.48 円		US\$1 = 93.65 円	
	1 元 = 14.85 円		1 元 = 13.72 円	

(2) 事業の種類別セグメントの営業概況

(事業の種類別セグメント営業収益)

(単位:百万円)

	平成 21 年 2 月期		平成 22 年 2 月期	
		前期比		前期比
コンビニエンスストア事業	2,308,690	3.6%減	1,968,555	14.7%減
スーパーストア事業	2,125,029	0.8%増	2,016,558	5.1%減
百貨店事業	993,877	3.1%減	922,847	7.1%減
フードサービス事業	102,711	9.9%減	86,420	15.9%減
金融関連事業	124,866	5.9%増	110,444	11.6%減
その他の事業	35,079	4.3%減	33,669	4.0%減
計	5,690,254	1.9%減	5,138,495	9.7%減
消去又は全社	△40,305	—	△27,198	—
合計	5,649,948	1.8%減	5,111,297	9.5%減

※コンビニエンスストア事業:ガソリンの単価下落による約1,900億円、円高による約1,500億円の減収要因がありました。

百貨店事業:平成21年8月末に「そごう心齋橋店」、同年9月末に「西武札幌店」を閉鎖いたしました。

フードサービス事業:レストラン事業部門におきまして84店舗を閉鎖いたしました。

(事業の種類別セグメント営業利益)

(単位:百万円)

	平成 21 年 2 月期		平成 22 年 2 月期	
		前期比		前期比
コンビニエンスストア事業	213,367	6.1%増	183,837	13.8%減
スーパーストア事業	24,742	27.4%減	14,178	42.7%減
百貨店事業	18,335	28.8%減	1,366	92.5%減
フードサービス事業	△2,948	—	△2,741	—
金融関連事業	25,485	20.9%増	30,152	18.3%増
その他の事業	2,069	16.8%減	567	72.6%減
計	281,051	0.3%増	227,360	19.1%減
消去又は全社	814	—	△694	—
合計	281,865	0.3%増	226,666	19.6%減

① コンビニエンスストア事業

国内におきましては、㈱セブン・イレブン・ジャパンが出店の基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき都市部への出店を強化するとともに、好立地への店舗移転を積極的に推進いたしました。また、平成21年11月には京浜急行電鉄(株)との業務提携により京急線駅構内へのセブン・イレブン店舗の出店を開始するなど新たな立地への展開を積極化するとともに、同年12月には新地域として石川県における出店を開始いたしました。これらの結果、当連結会計年度末時点の店舗数は38都道府県で12,753店舗(前期末比455店舗増)となり、出店した店舗数は過去最高の966店舗となりました。販売面では、「セブンプレミアム」の品揃え強化や、日用雑貨における一部商品の価格見直しを実施するとともに、値頃感のある弁当や品質を維持しながら消費期限の延長を実現したチルド弁当の販売を開始するなど、「身近で便利なお店」の実現に向けた取り組みを推進いたしました。しかしながら、taspo(タスポ)の導入から1年経過したことや夏場の天候不順の影響に加え、事業環境の更なる悪化により売上は弱含みで推移いたしました。

北米におきましては、7-Eleven, Inc.が新規出店や既存店舗のフランチャイズ化に注力したことに加え、平成21年12月にはボストンにあるNew England Pantryの58店舗を買収したことにより、同年12月末時点の店舗数はフランチャイズ店の4,649店舗(前期末比429店舗増)を含む6,389店舗(同193店舗増)となりました。売上高はガソリン単価の大幅な下落と円高により減収となったものの、ファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発及び販売に引き続き注力することに

加え、タバコの小売価格の上昇による押し上げ効果もあり、ドルベースの米国既存店商品売上高は前年を上回って推移いたしました。

中国におきましては、セブン-イレブン北京有限会社が平成21年12月末時点で92店舗（前期末比20店舗増）を展開しており、その内2店舗は天津市内にて運営しております。また、同年4月には上海市内におきましてエリアライセンス（限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業）による店舗展開を開始いたしました。いずれのエリアにおきましても、地元のお客様のニーズを捉え、売上は好調に推移いたしました。

以上の結果、コンビニエンスストア事業の営業収益は7-Eleven, Inc.におけるガソリン単価の大幅な下落と連結する際の為替レートが前年同期と比べ9.83円の円高になったことにより1兆9,685億5千5百万円（前期比14.7%減）、営業利益は1,838億3千7百万円（同13.8%減）となりました。なお、営業利益におきましては、会計基準の変更に伴う7-Eleven, Inc.に係るのれん償却費の増加が72億円、円高による押し下げの影響が約37億円含まれております。

## ② スーパーストア事業

国内の総合スーパーにおきましては、㈱イトーヨーカ堂が当連結会計年度末時点で174店舗（前期末比1店舗減）を運営しております。食品特化型店舗など4店舗を開店する一方で、地方の店舗を中心に5店舗閉鎖いたしました。また、新業態の店舗である“生活応援型”のディスカウントストア「ザ・プライス」は11店舗体制となりました。更に平成21年8月には㈱アインファーマシーズと連携してイトーヨーカドー店舗内にドラッグストア「セブン 美のガーデン」を開店するなど、グループの専門店を活用した売場づくりにも着手いたしました。販売面では、主に衣料品分野におけるオリジナル商品の開発や食品分野における内食志向への対応と値頃感のある生鮮食品の提供などに注力したものの、消費者の生活防衛意識や節約志向の高まりに加え、食品を含む頻度品全般における市場価格の低下の影響を受けたことなどにより売上は弱含みで推移いたしました。

国内の食品スーパーにおきましては、当連結会計年度末時点で㈱ヨークベニマルが東北地方を中心に164店舗（前期末比8店舗増）、㈱ヨークマートが首都圏に62店舗（同2店舗増）を運営しております。内食志向に対応した生鮮食品の強化や「セブンプレミアム」の積極的な販売に加え、消費喚起に向けたキャンペーンなどを実施したものの、東北地方を中心とした経済環境は厳しさを増しており、特に夏場以降の売上は弱含みで推移いたしました。

中国におきましては、平成21年12月末時点で北京市に総合スーパー9店舗（前期末比1店舗増）と食品スーパー1店舗、四川省成都市に総合スーパー4店舗（前期末比1店舗増）をそれぞれ展開しており、特に成都市におきましては好調な売上を継続いたしました。

以上の結果、スーパーストア事業の営業収益は2兆165億5千8百万円（前期比5.1%減）、営業利益は主に㈱イトーヨーカ堂におきまして大幅な経費削減に努めたものの、売上が厳しいまま推移したことにより141億7千8百万円（同42.7%減）となりました。

## ③ 百貨店事業

百貨店事業におきましては、事業基盤と経営体質の強化を目的といたしまして、平成21年8月に㈱ミレニアムリテイリング、㈱そごう、㈱西武百貨店の3社を合併し、存続会社である㈱そごうの商号を㈱そごう・西武に変更するとともに、同年9月には㈱ロビンソン百貨店を吸収合併いたしました。従来の会社別の組織管理から基幹店舗を中心とした地域別の組織に変更するなど、経営の効率化と店舗における競争力の強化を推進する体制を構築いたしました。また、資産効率の向上に向けた取り組みといたしまして、同年8月末に「そごう心斎橋店」、同年9月末に「西武札幌店」をそれぞれ閉鎖したことに加え、平成22年12月に「西武有楽町店」を閉鎖することを決定いたしました。

基幹店舗につきましては、「西武池袋本店」を中心に積極的な店舗改装による売場の活性化と営業力の強化を図りました。郊外型の店舗につきましては、百貨店の枠組みを越えた複合商業施設の確立による店舗の競争力向上を推進いたしました。その一例といたしまして、平成21年9月には「西武東戸塚店」におきまして有力専門店を活用したショッピングセンター型の運営を導入いたしました。また、プラスポイントフェアなどのキャンペーンを強化するなど消費マインドの改善に向けた取り組みを推進いたしました。これらの営業強化策の結果、売上は年度の後半にかけてやや回復傾向にあったものの、年度を通じては景気低迷や市場価格の下落の影響を大きく受け、衣料品や美術・宝飾品などの高額商品を中心に厳しい状況となりました。

以上の結果、百貨店事業の営業収益は9,228億4千7百万円（前期比7.1%減）、営業利益は経費削減に努めたもの

の、販売の低迷により13億6千6百万円(同92.5%減)となりました。

#### ④ フードサービス事業

国内におきましては、収益性の改善に向けた経費削減を進める中、レストラン事業部門におきまして不採算店舗を中心に84店舗の閉鎖を実施いたしました。一方、販売面では値頃感のあるメニュー開発の強化や㈱セブン・イレブン・ジャパンとの共同販促など客数の増加に向けた取り組みを推進するとともに、「地域限定メニュー」の導入や平日のランチメニューを個店対応に切り替えるなど地域対応の強化を図りました。しかしながら、外食業界を取り巻く環境が厳しさを増して推移したことに加え、夏場の天候不順の影響などもあり売上は低迷いたしました。

中国におきましては、セブン＆アイ・レストラン(北京)有限会社が平成21年7月に1号店を開店いたしました。

以上の結果、フードサービス事業の営業収益は864億2千万円(前期比15.9%減)、また経費削減を徹底したことなどにより前期から2億7百万円改善の27億4千1百万円の営業損失となりました。

#### ⑤ 金融関連事業

㈱セブン銀行におきましては、グループ内外へのATMの設置を拡大するとともに、ICカードや暗証番号変更サービスをご利用いただける金融機関との提携を拡大してセキュリティ強化を推進するなど、ATMの利便性を高めるサービスを順次拡充いたしました。これらの結果、当連結会計年度末時点のATM設置台数が14,570台(前期末比815台増)まで拡大するとともに、当連結会計年度中の1日1台当たり平均利用件数につきましても114.4件(前年同期比0.4件増)と前年を上回って推移いたしました。なお、新たな金融サービスといたしまして、平成22年1月より個人向けローンサービスを開始いたしました。

㈱アイワイ・カード・サービスにおきましては、クレジットカード事業に引き続き注力するとともに、電子マネー事業につきましても「nanaco(ナナコ)」のグループ内外への拡大に加え、グループ外会社とのポイント交換などのサービス拡充にも取り組みました。その結果、「nanaco」の当連結会計年度末時点の発行総件数は約980万件(前期末比約230万件増)、利用可能店舗数は約31,000店舗(前期末比約8,000店舗増)となり、いずれも大幅に増加いたしました。

以上の結果、金融関連事業の営業収益はリース会社における会計基準変更の影響により1,104億4千4百万円(前期比11.6%減)となった一方で、営業利益は主に㈱セブン銀行が好調に推移したことにより301億5千2百万円(同18.3%増)と大幅な増益となりました。

#### ⑥ その他の事業

㈱セブンカルチャーネットワークにおきましては、イトーヨーカドーと西武百貨店の文化教育事業を引き継ぎ、新たに旅行事業を融合させた新しいサービスを開始いたしました。平成21年9月より同社が取り扱う日帰りイベントのチケットを一都三県のセブン・イレブン店舗で販売するなど、グループのインフラを活用した取り組みを推進いたしました。

IT事業におきましては、平成21年12月にセブンアンドワイ㈱を㈱セブンネットショッピングに商号変更するとともに、グループのリアル店舗とネットを融合した新しいネット通販サイトとして「セブンネットショッピング」のサービスを開始するなど、グループが持つ経営資源を活用した新しいサービスの提供に向けて注力いたしました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は336億6千9百万円(前期比4.0%減)、営業利益は5億6千7百万円(同72.6%減)となりました。

### (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢に一部持ち直しの動きが見られるものの本格的な景気回復は見込めない中、小売業を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予想されます。このような環境におきまして、当社及びグループの各事業会社は経費構造の見直しによる内部体質の強化と新しい価値の創造に向けた取り組みに挑戦していくとともに、業態を超えてグループシナジー効果を発揮することにより、グループ全体の収益改善に努めてまいります。

グループ横断的な取り組みといたしましては、プライベートブランド商品の開発及び販売の拡大と原材料や商品の共同調達を更に推進するとともに、グループの販売力とインフラを活用したグローバルマーチャンダイジングにも積極的に取り組んでまいります。また、ATM事業やカード事業などの金融関連や、ネット通販などのITサービスといった分野におきましても、グループ共通インフラとして既存事業とのシナジー効果を発揮できる体制づくりに注力してまいります。

新たな事業展開に向けた取り組みといたしましては、平成22年3月にタワーレコード㈱へ資本参加いたしました。また、

同月には当社の金融関連事業を統括する連結子会社である㈱セブン＆アイ・フィナンシャル・グループと流通系カード会社である㈱クレディセゾンの包括的業務提携に向けた具体的検討を進めることに基本合意いたしました。

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、好立地への出店強化を継続するとともに、駅構内、病院、学校等への小型店舗の出店など積極的な店舗展開を進めてまいります。また、商品面ではファスト・フード商品の品質の向上に引き続き注力するとともに、高齢化や働く女性の増加といった社会の変化に対応した「身近で便利なお店」の実現に向けて「セブンプレミアム」を含めた日常生活において使用頻度の高い商品の品揃えも強化してまいります。更に、各種チケットの取り扱いを拡充するなどサービス面での利便性も高めてまいります。

海外のコンビニエンスストア事業につきましては、北米の 7-Eleven, Inc.が新規出店と既存店舗のフランチャイズ化の促進に注力するとともに、ファスト・フード商品の販売強化のための設備導入など既存店舗の活性化にも積極的に取り組んでまいります。また、中国におきましては引き続き北京市や天津市における店舗運営を強化するとともに、新たな地域への店舗展開に向けた準備も進めてまいります。

スーパーストア事業におきましては、収益性の改善に向けて営業力の強化を図るとともに、経費削減にも取り組んでまいります。㈱イトーヨーカ堂につきましては、店舗ごとに売場の規模や商圏特性に合わせて品揃えを大幅に見直すとともに、グループの専門店も活用した売場改装を推進してまいります。また、海外直仕入商品の拡大を含めた仕入原価低減への取り組みや経費削減を継続することにより、収益基盤の改善を図ってまいります。食品スーパーにつきましては、㈱ヨークベニマルを中核事業会社とした食品スーパー事業の再編・統合を引き続き推進してまいります。

百貨店事業におきましては、経営資源の集中と資産効率の向上を目的とした構造改革に引き続き取り組んでまいります。最大の基幹店舗である「西武池袋本店」におきましては約 3 年に亘る店舗改装を実施してまいりましたが、創業 70 周年を迎える平成 23 年 2 月期中に改装を完了し、これまでの画一的な百貨店運営から脱却した新しい暮らし方を提案する「次世代型百貨店」のモデル店として生まれ変わります。郊外型の店舗につきましては、百貨店の枠組みを越えた複合商業施設としての取り組みが奏功している「西武東戸塚店」の事例を拡大することにより店舗の競争力を高めてまいります。また、平成 22 年 12 月には資産効率の向上の一環として「西武有楽町店」を閉鎖いたします。

尚、平成 23 年 2 月期（平成 22 年 3 月 1 日～平成 23 年 2 月 28 日）の通期連結業績予想は以下のとおりです。

（連結業績予想） (単位:百万円)

	平成 23 年 2 月期	
		前期比
営業収益	5,200,000	1.7%増
営業利益	240,000	5.9%増
経常利益	237,000	4.4%増
当期純利益	100,000	122.8%増

前提となる為替レート：US\$1=90.00 円、1元=13.00 円

（事業の種類別セグメント営業収益・営業利益予想） (単位:百万円)

	平成 23 年 2 月期			
	営業収益		営業利益	
		前期比		前期比
コンビニエンスストア事業	2,040,000	3.6%増	185,500	0.9%増
スーパーストア事業	2,030,000	0.7%増	22,000	55.2%増
百貨店事業	928,000	0.6%増	7,000	412.2%増
フードサービス事業	79,000	8.6%減	△500	—
金融関連事業	107,000	3.1%減	26,500	12.1%減
その他の事業	50,000	48.5%増	500	11.9%減
計	5,234,000	1.9%増	241,000	6.0%増
消去又は全社	△34,000	—	△1,000	—
合計	5,200,000	1.7%増	240,000	5.9%増

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、流動資産が630億円増加した一方で、主に百貨店事業に係るのれんの減損と、在外子会社を連結する際の会計基準の変更に伴う7-Eleven, Inc.における過年度分ののれんの一括償却で無形固定資産が1,241億円減少したことにより、前期末に比べ534億円減の3兆6,736億5百万円となりました。負債は、借入金の返済や㈱イトーヨーカ堂における社債の償還による減少はあったものの、㈱セブン銀行におけるコールマネーの増加や社債発行に伴う増加などにより前期末に比べ132億円増の1兆8,796億6千4百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上に伴う増加に対し、配当金の支払いや7-Eleven, Inc.における過年度分ののれんの一括償却に伴う利益剰余金の減少などにより前期末に比べ667億円減の1兆7,939億4千万円となりました。

(連結財政状態)

(単位:百万円)

	平成21年2月期末	平成22年2月期末	増減
総資産	3,727,060	3,673,605	△53,455
負債	1,866,387	1,879,664	13,276
純資産	1,860,672	1,793,940	△66,732

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,431億4百万円、減価償却費が1,322億3千2百万円となったことなどにより3,222億2百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新規出店や改装などに伴う有形固定資産の取得による支出が1,545億7千4百万円となったことなどにより1,151億5千8百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が514億7千6百万円、主に㈱イトーヨーカ堂における社債の償還による支出が505億9千2百万円となったことなどにより1,567億8百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は7,173億2千万円となりました。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	平成21年2月期	平成22年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,007	322,202	12,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,568	△115,158	24,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,755	△156,708	13,046
現金及び現金同等物の期末残高	663,483	717,320	53,836

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	51.1	47.9	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	64.5	53.2	49.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	2.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.2	23.8	28.2

- (注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い  
 \*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 \*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。



### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。1株当たり配当金につきましては年間50円をベースとし、目標連結配当性向35%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。内部留保金につきましては、明確な投資基準に基づいた積極的な既存事業への投資を行うとともに、新規事業への投資による事業再編も実施してまいります。

尚、当期末の剰余金の配当につきましては、当初予想のとおり28円とさせていただきます。この結果、当中間配当の1株当たり28円と合わせまして、年間では56円とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当につきましては、中間28円、期末28円を予定しており、年間では56円とさせていただきます。

### 4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年5月29日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

尚、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.7andi.com/ir/fi/secrepo.html>

(金融庁ホームページ EDINET) <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

## II. 企業集団の状況

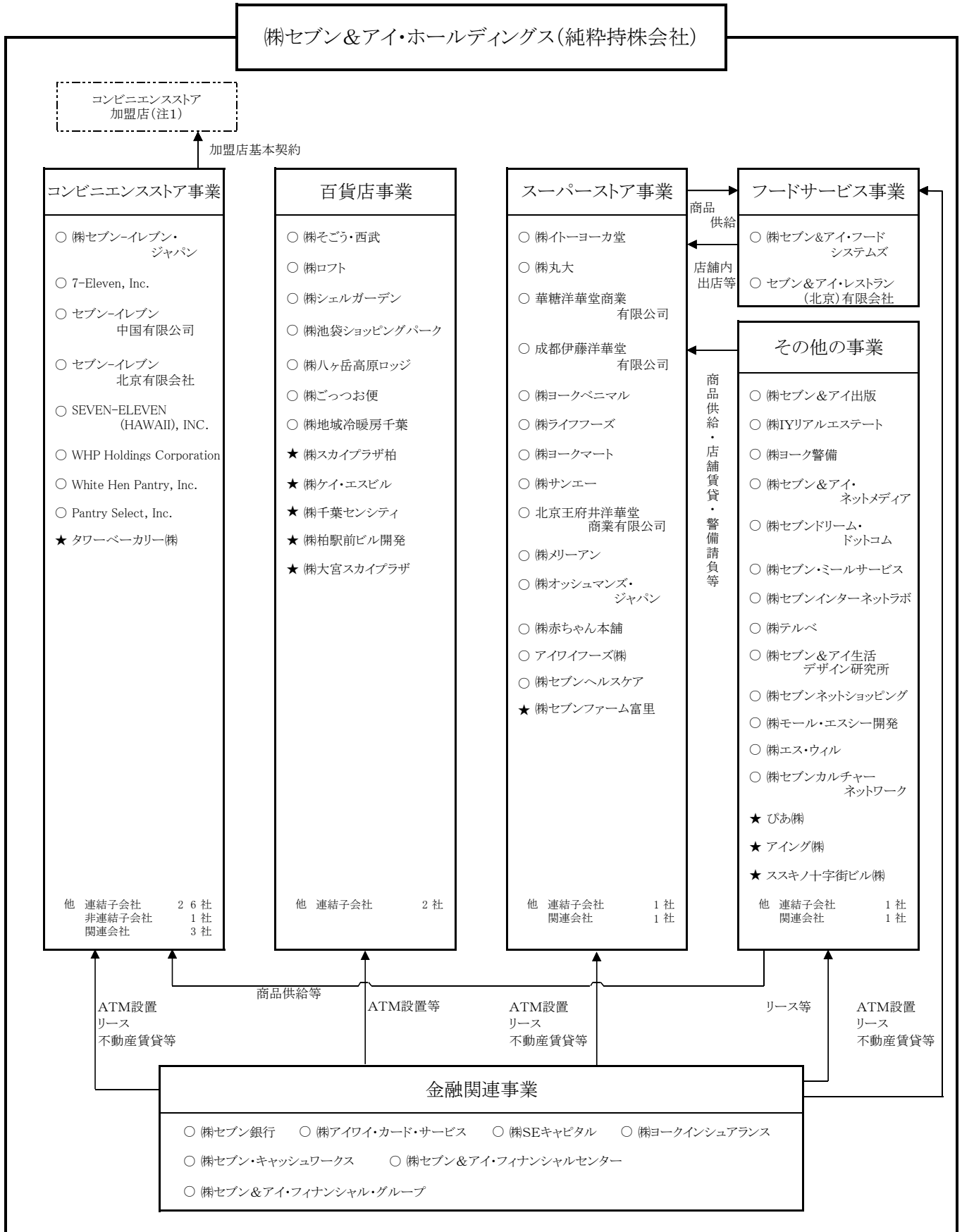
当社グループは、当社を純粋持株会社とする98社(当社を含む)によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主としてコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、フードサービス事業および金融関連事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
コンビニエンスストア事業	㈱セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc. セブン-イレブン中国有限公司 セブン-イレブン北京有限会社 SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC. WHP Holdings Corporation <sup>*1</sup> White Hen Pantry, Inc., Pantry Select, Inc. タワーベーカリー(株) <sup>*2</sup>	連結子会社 34社 非連結子会社 1社 関連会社 4社 計 39社
スーパーストア事業	㈱イトーヨーカ堂、㈱丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 ㈱ヨークベニマル、㈱ライフフーズ ㈱ヨークマート、㈱サンエー 北京王府井洋華堂商業有限公司 ㈱メリーアン、㈱オッシュマンズ・ジャパン ㈱赤ちゃん本舗、アイワイフーズ(株) ㈱セブンヘルスケア <sup>*5</sup> 、㈱セブンファーム富里 <sup>*2*7</sup>	連結子会社 15社 関連会社 2社 計 17社
百貨店事業	㈱そごう・西武 <sup>*6</sup> 、㈱ロフト、㈱シェルガーデン ㈱池袋ショッピングパーク、㈱八ヶ岳高原ロッジ ㈱ごつつお便、㈱地域冷暖房千葉 ㈱スカイプラザ柏 <sup>*2</sup> 、㈱ケイ・エスビル <sup>*2</sup> 、㈱千葉センシティ <sup>*2</sup> ㈱柏駅前ビル開発 <sup>*2</sup> 、㈱大宮スカイプラザ <sup>*2</sup>	連結子会社 9社 関連会社 5社 計 14社
フードサービス事業	㈱セブン＆アイ・フードシステムズ セブン＆アイ・レストラン(北京)有限会社 <sup>*3</sup>	連結子会社 2社
金融関連事業	㈱セブン銀行、㈱アイワイ・カード・サービス、㈱SEキャピタル ㈱ヨークインシュアランス、㈱セブン・キャッシュワークス ㈱セブン＆アイ・フィナンシャルセンター ㈱セブン＆アイ・フィナンシャル・グループ	連結子会社 7社
その他の事業	㈱セブン＆アイ出版、㈱IYリアルエステート ㈱ヨーク警備、㈱セブン＆アイ・ネットメディア ㈱セブンドリーム・ドットコム、㈱セブン・ミールサービス ㈱セブンインターネットラボ <sup>*4</sup> 、㈱テルバ ㈱セブン＆アイ生活デザイン研究所 ㈱セブンネットショッピング <sup>*8</sup> 、㈱モール・エスシー開発 ㈱エス・ウィル、㈱セブカルチャーネットワーク アイング(株) <sup>*2</sup> 、ススキノ十字街ビル(株) <sup>*2</sup> 、ぴあ(株) <sup>*2*9</sup>	連結子会社 14社 関連会社 4社 計 18社

- (注) \*1 WHP Holdings Corporationは、White Hen Pantry, Inc.及びPantry Select, Inc.の持株会社であります。  
 \*2 上表主な会社名欄に掲げられているタワーベーカリー(株)、㈱セブンファーム富里、㈱スカイプラザ柏、㈱ケイ・エスビル、㈱千葉センシティ、㈱柏駅前ビル開発、㈱大宮スカイプラザ、アイング(株)、ススキノ十字街ビル(株)、ぴあ(株)は関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。  
 \*3 セブン＆アイ・レストラン(北京)有限会社は、平成21年3月2日付で当社の連結子会社として設立されました。  
 \*4 ㈱セブンインターネットラボは、平成21年3月24日付で当社の連結子会社として設立されました。  
 \*5 ㈱セブンヘルスケアは、平成21年6月1日付で当社の連結子会社として設立されました。  
 \*6 ㈱ミレニアムリテイリング、㈱そごう、㈱西武百貨店の3社は平成21年8月1日に合併し、存続会社である㈱そごうは㈱そごう・西武に商号を変更いたしました。また、㈱そごう・西武は、平成21年9月1日付で㈱ロビンソン百貨店を吸収合併いたしました。これに伴い、㈱ロビンソン百貨店の業績は平成22年2月期第3四半期以降、スーパーストア事業より除かれております。  
 \*7 ㈱セブンファーム富里は、平成21年8月6日の増資に伴う持分増加により、当社の持分法適用会社となりました。  
 \*8 セブンアンドワイ(株)は、平成21年12月7日付で㈱セブンネットショッピングへ商号を変更いたしました。  
 \*9 ぴあ(株)は、平成21年12月18日付で当社の持分法適用会社となりました。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社    ★ 持分法適用関連会社

(注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、㈱セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc. 及びセブン-イレブン北京有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。  
 2. ㈱セブン銀行は平成22年2月末時点で、グループ各店を中心に14,570台のATMを設置しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) 株式会社セブン-イレブン・ ジャパン (注)3	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	100.0	3	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
7-Eleven, Inc.	アメリカ テキサス州	千米ドル 11	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	1	1	—
株式会社イトーヨーカ堂 (注)3,4	東京都 千代田区	40,000	スーパーストア 事業	100.0	6	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ヨークベニマル (注)3	福島県 郡山市	9,927	スーパーストア 事業	100.0	2	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社そごう・西武 (注)3	東京都 千代田区	10,000	百貨店事業	100.0	3	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託および委託を行っております。
株式会社セブン＆アイ・フードシ ステムズ	東京都 千代田区	3,000	フードサービス 事業	100.0	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン銀行 (注)3,4,5	東京都 千代田区	30,503	金融関連事業	47.8 (47.8)	2	2	—
セブン-イレブン中国有限公司	中国 北京市	千元 50,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	4	—
セブン-イレブン北京有限会社	中国 北京市	千米ドル 35,000	コンビニエンス ストア事業	65.0 (65.0)	—	2	—
SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.	アメリカ ハワイ州	千米ドル 20,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	2	1	—
WHP Holdings Corpration	アメリカ デラウェア 州	米ドル 17,098	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
White Hen Pantry, Inc.	アメリカ デラウェア 州	米ドル 13,130	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
Pantry Select, Inc.	アメリカ イリノイ州	米ドル 10	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社丸大	新潟県 長岡市	213	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
華糖洋華堂商業有限公司 (注)3	中国 北京市	千米ドル 65,000	スーパーストア 事業	75.8 (75.8)	—	—	—
成都伊藤洋華堂有限公司	中国 四川省	千米ドル 23,000	スーパーストア 事業	74.0 (74.0)	—	—	—

㈱セブン&アイ・ホールディングス(3382)平成22年2月期決算短信

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
株式会社ヨークマート	東京都 千代田区	1,000	スーパーストア 事業	100.0	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社サンエー	宮城県 石巻市	138	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
北京王府井洋華堂商業有限公司	中国 北京市	千米ドル 18,000	スーパーストア 事業	60.0 (60.0)	—	—	—
株式会社メリアン	東京都 千代田区	200	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社オッシュマンズ・ ジャパン	東京都 千代田区	1,200	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社赤ちゃん本舗	大阪市 中央区	3,080	スーパーストア 事業	93.6 (12.9)	1	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
アイワイフーズ株式会社	埼玉県 北埼玉郡 大利根町	75	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ライフフーズ	福島県 郡山市	120	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	—	—
株式会社セブンヘルスケア	東京都 千代田区	450	スーパーストア 事業	70.0 (60.0)	2	—	・各種業務の受託を行っております。
株式会社ロフト	東京都 渋谷区	750	百貨店事業	70.7 (70.7)	—	—	—
株式会社シェルガーデン	東京都 目黒区	989	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社池袋ショッピング パーク	東京都 豊島区	1,200	百貨店事業	50.6 (50.6)	—	—	—
株式会社ハヶ岳高原ロッジ	長野県 南佐久郡 南牧村	100	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社ごっつお便	東京都 豊島区	10	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社地域冷暖房千葉	千葉市 中央区	1,000	百貨店事業	43.4 (43.4) [18.2]	—	—	—
セブン&アイ・レストラン(北京) 有限会社	中国 北京市	千元 50,000	フードサービス 事業	75.0 (75.0)	—	—	—
株式会社セブン&アイ・ファイナン シャル・グループ	東京都 千代田区	10	金融関連事業	100.0	2	1	・各種業務の委託を行っております。
株式会社アイワイ・カード・サー ビス	東京都 千代田区	7,500	金融関連事業	95.5 (95.5)	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
株式会社SEキャピタル	東京都 千代田区	75	金融関連事業	100.0 (100.0)	2	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ヨークインシュアランス	東京都 千代田区	30	金融関連事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン・キャッシュワークス	東京都 千代田区	1,500	金融関連事業	85.5 (85.5)	—	1	・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	東京都 千代田区	10	金融関連事業	100.0	1	3	・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・ネットメディア	東京都 千代田区	1,165	その他の事業	100.0	2	—	・各種業務の委託を行っております。
株式会社セブン&アイ出版	東京都 千代田区	242	その他の事業	100.0 (100.0)	—	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社IYリアルエステート	東京都 千代田区	58	その他の事業	100.0 (100.0)	—	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ヨーク警備	東京都 千代田区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	—	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンドリーム・ドットコム (注)3	東京都 千代田区	450	その他の事業	68.0 (68.0)	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。
株式会社セブン・ミールサービス	東京都 千代田区	300	その他の事業	90.0 (90.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。
株式会社テルベ	北海道 北見市	400	その他の事業	99.0 (99.0)	1	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ生活デザイン研究所	東京都 千代田区	435	その他の事業	100.0 (14.5)	2	—	・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンネットショッピング	東京都 千代田区	438	その他の事業	57.6 (57.6)	1	—	—
株式会社モール・エスシー開発	東京都 千代田区	622	その他の事業	100.0 (15.0)	1	4	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託および委託を行っております。
株式会社セブンカルチャーネットワーク	東京都 千代田区	450	その他の事業	100.0 (100.0)	2	—	・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンインターネットラボ	東京都 千代田区	200	その他の事業	60.0 (60.0)	1	1	—
株式会社エス・ウィル	東京都 千代田区	0	その他の事業	100.0	—	—	・各種業務の受託を行っております。
その他 30 社 (注)6	—	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(持分法適用関連会社) タワーバーカー株式会社	埼玉県 越谷市	495	コンビニエンス ストア事業	20.0 (20.0)	—	—	—
株式会社セブンファーム富里	千葉県 富里市	2	スーパーストア 事業	25.9 (25.9)	—	—	—
株式会社スカイプラザ柏	千葉県 柏市	10	百貨店事業	45.5 (45.5)	—	—	—
株式会社ケイ・エスビル	神戸市 中央区	100	百貨店事業	40.0 (40.0)	—	—	—
株式会社千葉センシティ	千葉市 中央区	297	百貨店事業	34.8 (34.8)	—	—	—
株式会社柏駅前ビル開発	千葉県 柏市	10	百貨店事業	27.2 (27.2)	—	—	—
株式会社大宮スカイプラザ	さいたま市 大宮区	10	百貨店事業	20.0 (20.0)	—	—	—
ススキノ十字街ビル株式会社	札幌市 中央区	100	その他の事業	37.6 (37.6)	—	2	—
アイング株式会社	東京都 千代田区	99	その他の事業	29.7 (29.7)	—	2	—
びあ株式会社	東京都 千代田区	5,939	その他の事業	20.0 (10.0)	—	—	—
その他5社 (注)6	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者の所有割合であります。  
 3 特定子会社に該当しております。  
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。  
 5 実質的に判断して連結子会社としております。  
 6 その他の会社につきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため記載を省略しております。

### Ⅲ. 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社は、平成17年9月1日に、㈱セブン・イレブン・ジャパン、㈱イトーヨーカ堂、㈱デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に約100社の事業会社を擁する当社は、お客様のニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の革新を不断に進め、グローバルな「新・総合生活産業」を目指してまいります。そのために、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資本効率の向上を追求してまいります。

#### 2. 目標とする経営指標

当社は、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、連結営業利益及び連結自己資本当期純利益率(ROE)を重視しており、連結自己資本当期純利益率(ROE)8%以上の達成を目指してまいります。

#### 3. 中長期的な経営戦略

連結営業利益向上のため、グループ全体及び各事業会社において内部体制の強化、新しい事業への挑戦、既存事業の事業再編を重点課題として事業を展開してまいります。

#### 4. 対処すべき課題

当社は「新・総合生活産業」を目指し、シナジー効果の追求によるグループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため、以下の3点の行為計画を掲げております。

- (1) 新規事業を中心とした事業再編の推進
- (2) 事業再編推進のための財務戦略の構築
- (3) グループ機能の高度化

- ① 調達、物流、商品開発、販売等における、マーチャンダイジング面でのシナジー効果の追求
- ② 高付加価値サービスの提供とコスト削減を目指した管理部門の統合
- ③ 知的財産の一元管理
- ④ CSRを重視した企業行動の徹底

特に、シナジー効果の追求につきましては、グループ全体で持つ「強さ」の共有と一層の向上を目指して設置した「グループシナジー委員会」とその下部組織である「MD部会」「システム部会」「出店部会」「販促部会」により、グループ各社の事業インフラの活用を進める体制を整備しております。これらの組織を中心にグループ内で情報を共有することでコストの効率化を図るとともに、マーチャンダイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	650,949	691,633
コールローン	10,000	16,000
受取手形及び売掛金	116,902	119,627
営業貸付金	78,042	68,243
有価証券	94,824	55,025
たな卸資産	169,534	—
商品及び製品	—	158,889
仕掛品	—	16
原材料及び貯蔵品	—	2,489
前払費用	28,584	31,606
繰延税金資産	28,656	28,360
その他	223,928	292,716
貸倒引当金	△4,321	△4,421
流動資産合計	1,397,102	1,460,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	510,945	485,081
工具、器具及び備品（純額）	146,174	133,215
車両運搬具（純額）	136	110
土地	525,022	520,320
リース資産（純額）	—	4,485
建設仮勘定	40,147	52,495
有形固定資産合計	1,222,427	1,195,709
無形固定資産		
のれん	318,945	197,126
ソフトウェア	37,674	34,767
その他	65,026	65,638
無形固定資産合計	421,647	297,531
投資その他の資産		
投資有価証券	140,149	168,850
長期貸付金	14,270	19,657
前払年金費用	16,486	12,149
長期差入保証金	442,416	438,028
建設協力立替金	13,298	15,507
繰延税金資産	22,966	26,134
その他	46,405	46,693
貸倒引当金	△10,291	△6,903
投資その他の資産合計	685,701	720,118
固定資産合計	2,329,776	2,213,359
繰延資産		
創立費	182	58
繰延資産合計	182	58
資産合計	3,727,060	3,673,605

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,783	292,628
短期借入金	191,100	151,200
1年内返済予定の長期借入金	103,352	79,155
1年内償還予定の社債	50,592	20,385
未払法人税等	53,311	42,255
未払費用	78,622	76,692
預り金	120,038	173,937
販売促進引当金	16,601	13,134
賞与引当金	15,705	14,377
役員賞与引当金	292	269
商品券回収損引当金	6,024	4,058
銀行業における預金	165,712	185,745
その他	155,791	209,531
流動負債合計	1,254,927	1,263,370
固定負債		
社債	180,448	190,068
長期借入金	249,685	244,470
コマーシャル・ペーパー	18,688	16,208
繰延税金負債	44,094	38,343
退職給付引当金	3,510	3,493
役員退職慰労引当金	3,480	2,490
長期預り金	60,276	55,827
その他	51,274	65,391
固定負債合計	611,459	616,293
負債合計	1,866,387	1,879,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	576,074	576,072
利益剰余金	1,246,165	1,172,263
自己株式	△9,277	△9,270
株主資本合計	1,862,962	1,789,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	3,227
繰延ヘッジ損益	△622	△549
為替換算調整勘定	△77,398	△69,776
評価・換算差額等合計	△77,773	△67,097
新株予約権	391	721
少数株主持分	75,092	71,251
純資産合計	1,860,672	1,793,940
負債純資産合計	3,727,060	3,673,605

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業収益	5,649,948	5,111,297
売上高	5,094,757	4,549,867
売上原価	3,789,598	3,355,578
売上総利益	1,305,158	1,194,289
その他の営業収入	555,191	561,429
営業総利益	1,860,350	1,755,719
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	106,575	100,388
従業員給与・賞与	423,866	394,460
賞与引当金繰入額	15,645	14,331
退職給付費用	11,249	19,181
法定福利及び厚生費	50,213	47,954
地代家賃	254,337	256,712
減価償却費	131,813	126,408
水道光熱費	105,417	94,801
店舗管理・修繕費	73,101	69,316
その他	406,264	405,498
販売費及び一般管理費合計	1,578,484	1,529,052
営業利益	281,865	226,666
営業外収益		
受取利息	6,282	5,417
受取配当金	766	771
持分法による投資利益	—	1,225
その他	6,053	3,774
営業外収益合計	13,102	11,190
営業外費用		
支払利息	8,470	6,261
社債利息	1,843	2,243
持分法による投資損失	667	—
為替差損	955	213
その他	3,725	2,186
営業外費用合計	15,661	10,905
経常利益	279,306	226,950
特別利益		
固定資産売却益	5,330	1,168
投資有価証券売却益	—	574
退店店舗補償金	—	395
その他	872	671
特別利益合計	6,202	2,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産廃棄損	6,185	6,143
減損損失	39,372	28,052
のれん償却額	—	39,130
投資有価証券売却損	85	333
投資有価証券評価損	11,354	227
人事制度改訂に伴う割増退職金等	3,076	—
その他	10,318	12,769
特別損失合計	70,393	86,656
税金等調整前当期純利益	215,115	143,104
法人税、住民税及び事業税	111,231	95,684
法人税等調整額	2,626	△8,955
法人税等合計	113,857	86,729
少数株主利益	8,920	11,499
当期純利益	92,336	44,875

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	731,621	576,074
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
自己株式の消却	△155,546	—
当期変動額合計	△155,547	△2
当期末残高	576,074	576,072
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,205,042	1,246,165
当期変動額		
在外子会社の会計処理変更に伴う減少	—	△67,126
剰余金の配当	△51,091	△51,497
当期純利益	92,336	44,875
連結範囲の変更に伴う減少	—	△83
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増加高	△121	△70
当期変動額合計	41,123	△73,901
当期末残高	1,246,165	1,172,263
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6,815	△9,277
当期変動額		
自己株式の取得	△158,018	△18
自己株式の処分	37	29
自己株式の消却	155,546	—
その他	△26	△4
当期変動額合計	△2,461	6
当期末残高	△9,277	△9,270

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,979,848	1,862,962
<b>当期変動額</b>		
在外子会社の会計処理変更に伴う減少	—	△67,126
剰余金の配当	△51,091	△51,497
当期純利益	92,336	44,875
自己株式の取得	△158,018	△18
自己株式の処分	36	27
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変更に伴う減少	—	△83
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増加高	△121	△70
その他	△26	△4
当期変動額合計	△116,885	△73,897
当期末残高	1,862,962	1,789,065
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,885	247
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,637	2,980
当期変動額合計	△3,637	2,980
当期末残高	247	3,227
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△676	△622
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	73
当期変動額合計	54	73
当期末残高	△622	△549
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,961	△77,398
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,360	7,621
当期変動額合計	△79,360	7,621
当期末残高	△77,398	△69,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,170	△77,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,943	10,675
当期変動額合計	△82,943	10,675
当期末残高	△77,773	△67,097
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	391	330
当期変動額合計	391	330
当期末残高	391	721
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	73,020	75,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,071	△3,840
当期変動額合計	2,071	△3,840
当期末残高	75,092	71,251
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,058,038	1,860,672
当期変動額		
在外子会社の会計処理変更に伴う減少	—	△67,126
剰余金の配当	△51,091	△51,497
当期純利益	92,336	44,875
自己株式の取得	△158,018	△18
自己株式の処分	36	27
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変更に伴う減少	—	△83
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増加高	△121	△70
その他	△26	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,480	7,165
当期変動額合計	△197,366	△66,732
当期末残高	1,860,672	1,793,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	215,115	143,104
減価償却費	140,529	132,232
減損損失	39,372	28,052
のれん償却額	—	58,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△404	△1,293
前払年金費用の増減額(△は増加)	△3,655	4,336
受取利息及び受取配当金	△7,048	△6,189
支払利息及び社債利息	10,313	8,505
為替差損益(△は益)	1,505	△136
持分法による投資損益(△は益)	667	△1,225
固定資産売却益	△5,330	△1,168
固定資産廃棄損	6,185	6,143
投資有価証券売却損	85	333
投資有価証券評価損	11,354	227
売上債権の増減額(△は増加)	9,241	△3,153
営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,301	9,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,565	8,450
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,455	△5,436
預り金の増減額(△は減少)	—	16,449
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	4,000	△26,300
銀行業における社債の純増減(△は減少)	△15,000	30,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	23,506	20,033
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	13,500	△6,000
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	12,300	50,600
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△38,217	△33,545
その他	26,335	4,720
小計	419,033	436,540
利息及び配当金の受取額	4,780	4,568
利息の支払額	△10,076	△8,612
法人税等の支払額	△103,730	△110,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,007	322,202



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△147,431	△154,574
有形固定資産の売却による収入	27,286	45,450
無形固定資産の取得による支出	△12,183	△12,774
投資有価証券の取得による支出	△260,770	△256,054
投資有価証券の売却による収入	260,488	226,742
貸付けによる支出	△539	△6,245
貸付金の回収による収入	1,070	821
差入保証金の差入による支出	△25,622	△30,916
差入保証金の回収による収入	33,290	28,106
預り保証金の受入による収入	2,813	3,144
預り保証金の返還による支出	△3,757	△5,012
定期預金の預入による支出	△29,107	△28,600
譲渡性預金の預入による支出	△106,000	△55,000
定期預金の払戻による収入	30,892	29,467
譲渡性預金の払戻による収入	96,000	107,000
その他	△5,997	△6,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,568	△115,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	38,239	△48,600
長期借入れによる収入	27,600	101,000
長期借入金の返済による支出	△116,570	△94,700
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	596,066	283,704
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△599,704	△286,429
社債の発行による収入	99,616	—
社債の償還による支出	△1,217	△50,592
配当金の支払額	△51,046	△51,476
少数株主からの払込みによる収入	371	527
少数株主への配当金の支払額	△4,363	△3,653
自己株式の取得による支出	△158,122	△18
その他	△623	△6,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,755	△156,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,969	4,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,286	54,397
現金及び現金同等物の期首残高	667,770	663,483
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△560
現金及び現金同等物の期末残高	663,483	717,320

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事項又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	内 容
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 81社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社セブン-イレブン・ジャパン                      株式会社イトーヨーカ堂                      株式会社そごう・西武                      株式会社セブン&amp;アイ・フードシステムズ                      株式会社ヨークベニマル                      株式会社セブン銀行                      7-Eleven, Inc.                      以下の5社を新たに連結子会社といたしました。                      設立：                      セブン&amp;アイ・レストラン（北京）有限会社                      株式会社セブンインターネットラボ                      株式会社セブンヘルスケア                      株式取得：                      New England Pantry, Inc.                      New England Pantry of Massachusetts, Inc.                      以下の7社を連結から除外いたしました。                      合併：                      株式会社ミレニアムリテイリング                      株式会社西武百貨店                      株式会社ロビンソン百貨店                      株式会社ミレニアムキャスティング                      SEJ Finance LLC                      SEJ Service LLC                      株式会社藤越</p> <p>(2) 非連結子会社名                      7-Eleven Limited                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社                      開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社                      (2) 持分法を適用した関連会社の数 15社                      主要な会社等の名称                      プライムデリカ株式会社                      びあ株式会社                      以下の2社を新たに持分法適用会社といたしました。                      株式の取得：                      びあ株式会社                      株式の追加取得：                      株式会社セブンファーム富里</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称                      7-Eleven Limited                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項                      ① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。                      ② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。</p>

項 目	内 容
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社セブンドリーム・ドットコムは、12月末日から2月末日への決算期の変更を行っております。それに伴い、当連結年度においては従来の12ヶ月分に加え、決算期変更の2ヶ月分と合わせて14ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p> <p>3月31日が決算日の連結子会社は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 国内連結子会社は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う期首たな卸高に係る評価損1,323百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益は、320百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は、1,644百万円減少しております。</p> <p>b 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社(百貨店事業を除く)は定率法により、百貨店事業は主として定額法により、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年間(定額)で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。</p>

項 目	内 容
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。なお、百貨店事業では、将来のお買物券発行費用発生に備えるため当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来のお買物券発行見積額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>③ 商品券回収損引当金 一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、一部の国内連結子会社および米国連結子会社においては退職給付引当金を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から償却処理をすることとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。 なお、当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。</p>

項 目	内 容
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社の7-Eleven, Inc.は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、純資産および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。 また株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、主として20年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。 なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p>	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首の利益剰余金が67,126百万円減少しております。また、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,268百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ167,135百万円、14百万円、2,384百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」および「退店店舗補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」および「退店店舗補償金」はそれぞれ3百万円、273百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」および「預り金の増減額」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれんの償却額」および「預り金の増減額」はそれぞれ11,639百万円、13,113百万円であります。財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」は当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は27百万円であります。</p>
--

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,155,608 百万円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産の内訳 建物及び構築物 38,592 百万円 器具備品 625 百万円 土地 66,901 百万円 その他の無形固定資産 10,151 百万円 投資有価証券 59,020 百万円 長期差入保証金 4,451 百万円 <u>計</u> 179,743 百万円</p> <p>上記担保資産に対応する債務 コールマネー 7,300 百万円 短期借入金 3,000 百万円 長期借入金 138,877 百万円 (1年以内返済予定額を含む) 長期未払金 1,105 百万円 長期預り金 171 百万円 この他、建物 945 百万円と土地 2,032 百万円を 関連会社および取引先の借入金 3,985 百万円の担 保に供しております。 また、為替決済取引の担保として、投資有価証 券 27,572 百万円、宅地建物取引業に伴う供託と して投資有価証券 34 百万円、保証金 25 百万円、 割賦販売法に基づく供託として保証金 1,670 百万 円を差し入れております。 その他、前払式証票の規制等に関する法律等に 基づき、投資有価証券 580 百万円、保証金 329 百 万円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従業員の金融 機関からの借入金に対する債務保証は次のと おりであります。 五所川原街づくり株式会社 261 百万円 従業員 724 百万円 <u>計</u> 985 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,203,470 百万円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産の内訳 建物及び構築物 49,904 百万円 土地 100,573 百万円 その他の無形固定資産 10,151 百万円 投資有価証券 87,034 百万円 長期差入保証金 4,298 百万円 <u>計</u> 251,962 百万円</p> <p>上記担保資産に対応する債務 短期借入金 3,400 百万円 長期借入金 184,807 百万円 (1年以内返済予定額を含む) 長期未払金 994 百万円 長期預り金 154 百万円 この他、建物 890 百万円と土地 2,032 百万円を 関連会社および取引先の借入金 3,802 百万円の担 保に供しております。 また、為替決済取引の担保として、投資有価証 券 27,627 百万円、宅地建物取引業に伴う供託と して投資有価証券 19 百万円、保証金 50 百万円、 割賦販売法に基づく供託として保証金 1,586 百万 円を差し入れております。 その他、前払式証票の規制等に関する法律等に 基づき、投資有価証券 586 百万円、保証金 383 百 万円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従業員の金融機 関からの借入金に対する債務保証は次のとおり であります。 五所川原街づくり株式会社 187 百万円 従業員 570 百万円 <u>計</u> 757 百万円</p> <p>また、連結子会社である株式会社アイワイ・ カード・サービスが、前払式証票の規則等に関 する法律により保証している電子マネーに対し 3,647 百万円債務保証しております。</p>

前連結会計年度 (平成 21 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 2 月 28 日)												
<p>4 貸出コミットメント</p> <p>株式会社アイワイ・カード・サービスは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">490,862 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,538 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">471,323 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも同社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、同社は融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。</p> <p>5 その他</p> <p>(1) 店舗不動産の証券化について</p> <p>特別目的会社の概要等につきましては、「開示対象特別目的会社関係」の注記に記載しております。</p> <p>(2) 株式会社セブン銀行の所有する国債について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債を所有しております。これらの国債は償還期間が1年内ではありますが、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。</p>	貸出コミットメント総額	490,862 百万円	貸出実行残高	19,538 百万円	差引額	471,323 百万円	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>株式会社アイワイ・カード・サービスは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">480,933 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,832 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">462,100 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも同社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、同社は融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。</p> <p>5 その他</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 同左</p>	貸出コミットメント総額	480,933 百万円	貸出実行残高	18,832 百万円	差引額	462,100 百万円
貸出コミットメント総額	490,862 百万円												
貸出実行残高	19,538 百万円												
差引額	471,323 百万円												
貸出コミットメント総額	480,933 百万円												
貸出実行残高	18,832 百万円												
差引額	462,100 百万円												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 2 月 28 日)																																
<p>1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減5,367百万円を行った後の金額によって計上されています。</p> <p>2 株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入394,863百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,621,567百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,613 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,540 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>そ の 他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>176 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,330 百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,568 百万円</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">811 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>そ の 他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,805 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,185 百万円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p>	建物及び構築物	1,613 百万円	土 地	3,540 百万円	<u>そ の 他</u>	<u>176 百万円</u>	計	5,330 百万円	建物及び構築物	3,568 百万円	器 具 備 品	811 百万円	<u>そ の 他</u>	<u>1,805 百万円</u>	計	6,185 百万円	<p>1 _____</p> <p>2 株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入402,107百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,657,774百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">268 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">880 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>そ の 他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,168 百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,194 百万円</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">736 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>そ の 他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,212 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,143 百万円</td> </tr> </table> <p>5 のれん償却額は、当連結会計年度末において、連結子会社である株式会社そごう・西武の株式の実質価額に相当額の価値下落が生じていると判断したため、当社の個別財務諸表において関係会社株式評価損を計上いたしました。</p> <p style="margin-left: 40px;">これに伴い、同社に係るのれんを償却(39,130百万円)したものであります。</p>	建物及び構築物	268 百万円	土 地	880 百万円	<u>そ の 他</u>	<u>20 百万円</u>	計	1,168 百万円	建物及び構築物	3,194 百万円	器 具 備 品	736 百万円	<u>そ の 他</u>	<u>2,212 百万円</u>	計	6,143 百万円
建物及び構築物	1,613 百万円																																
土 地	3,540 百万円																																
<u>そ の 他</u>	<u>176 百万円</u>																																
計	5,330 百万円																																
建物及び構築物	3,568 百万円																																
器 具 備 品	811 百万円																																
<u>そ の 他</u>	<u>1,805 百万円</u>																																
計	6,185 百万円																																
建物及び構築物	268 百万円																																
土 地	880 百万円																																
<u>そ の 他</u>	<u>20 百万円</u>																																
計	1,168 百万円																																
建物及び構築物	3,194 百万円																																
器 具 備 品	736 百万円																																
<u>そ の 他</u>	<u>2,212 百万円</u>																																
計	6,143 百万円																																

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																																		
<p>6 当社グループは当期において以下の資産グループについて減損損失39,372百万円を計上しております。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;">用途</th> <th style="width:10%;">種類</th> <th style="width:40%;">場所</th> <th style="width:10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (コンビニエンスストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都53店舗 大阪府38店舗 その他 (米国他含む)</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">37,353</td> </tr> <tr> <td>店舗 (スーパーストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都5店舗 神奈川県4店舗 その他20店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (百貨店)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都1店舗 大阪府1店舗他</td> </tr> <tr> <td>店舗 (フードサービス)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都他 214店舗</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>大阪府 米国他</td> <td style="text-align: center;">2,019</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">39,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;"></th> <th style="width:15%;">店 舗 (百万円)</th> <th style="width:15%;">その他 (百万円)</th> <th style="width:15%;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">18,809</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">18,963</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">15,878</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">16,012</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">476</td> <td style="text-align: center;">503</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,638</td> <td style="text-align: center;">1,254</td> <td style="text-align: center;">3,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37,353</td> <td style="text-align: center;">2,019</td> <td style="text-align: center;">39,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを2.9%~6.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都53店舗 大阪府38店舗 その他 (米国他含む)	37,353	店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	東京都5店舗 神奈川県4店舗 その他20店舗	店舗 (百貨店)	土地及び建物等	東京都1店舗 大阪府1店舗他	店舗 (フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 214店舗	その他	土地及び建物等	大阪府 米国他	2,019	合 計			39,372		店 舗 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)	建物及び構築物	18,809	154	18,963	土地	15,878	133	16,012	ソフトウェア	26	476	503	その他	2,638	1,254	3,892	合計	37,353	2,019	39,372	<p>6 当社グループは当期において以下の資産グループについて減損損失28,052百万円を計上しております。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;">用途</th> <th style="width:10%;">種類</th> <th style="width:40%;">場所</th> <th style="width:10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (コンビニエンスストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都76店舗 大阪府39店舗 その他 (米国他含む)</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">26,173</td> </tr> <tr> <td>店舗 (スーパーストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>埼玉県6店舗 東京都4店舗 その他19店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (百貨店)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都3店舗 大分県1店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (フードサービス)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都他 149店舗</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>福島県 米国他</td> <td style="text-align: center;">1,879</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">28,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;"></th> <th style="width:15%;">店 舗 (百万円)</th> <th style="width:15%;">その他 (百万円)</th> <th style="width:15%;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">19,039</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">19,216</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">4,494</td> <td style="text-align: center;">453</td> <td style="text-align: center;">4,947</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,203</td> <td style="text-align: center;">1,203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,639</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">2,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">26,173</td> <td style="text-align: center;">1,879</td> <td style="text-align: center;">28,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを2.1%~6.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都76店舗 大阪府39店舗 その他 (米国他含む)	26,173	店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	埼玉県6店舗 東京都4店舗 その他19店舗	店舗 (百貨店)	土地及び建物等	東京都3店舗 大分県1店舗	店舗 (フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 149店舗	その他	土地及び建物等	福島県 米国他	1,879	合 計			28,052		店 舗 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)	建物及び構築物	19,039	176	19,216	土地	4,494	453	4,947	ソフトウェア	-	1,203	1,203	その他	2,639	45	2,684	合計	26,173	1,879	28,052
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都53店舗 大阪府38店舗 その他 (米国他含む)	37,353																																																																																																
店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	東京都5店舗 神奈川県4店舗 その他20店舗																																																																																																	
店舗 (百貨店)	土地及び建物等	東京都1店舗 大阪府1店舗他																																																																																																	
店舗 (フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 214店舗																																																																																																	
その他	土地及び建物等	大阪府 米国他	2,019																																																																																																
合 計			39,372																																																																																																
	店 舗 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)																																																																																																
建物及び構築物	18,809	154	18,963																																																																																																
土地	15,878	133	16,012																																																																																																
ソフトウェア	26	476	503																																																																																																
その他	2,638	1,254	3,892																																																																																																
合計	37,353	2,019	39,372																																																																																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都76店舗 大阪府39店舗 その他 (米国他含む)	26,173																																																																																																
店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	埼玉県6店舗 東京都4店舗 その他19店舗																																																																																																	
店舗 (百貨店)	土地及び建物等	東京都3店舗 大分県1店舗																																																																																																	
店舗 (フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 149店舗																																																																																																	
その他	土地及び建物等	福島県 米国他	1,879																																																																																																
合 計			28,052																																																																																																
	店 舗 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)																																																																																																
建物及び構築物	19,039	176	19,216																																																																																																
土地	4,494	453	4,947																																																																																																
ソフトウェア	-	1,203	1,203																																																																																																
その他	2,639	45	2,684																																																																																																
合計	26,173	1,879	28,052																																																																																																

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	956,441	—	50,000	906,441
自己株式				
普通株式	2,954	50,039	50,011	2,982

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少 50,000千株は、自己株式の消却による減少であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 50,039千株のうち主なものは、取締役会決議による自己株式の取得による増加 50,000千株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 50,011千株のうち主なものは、消却による減少 50,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	342
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	48
合計		—	—	—	—	—	391

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	26,778	28円00銭	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	24,394	27円00銭	平成20年8月31日	平成20年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,200	29円00銭	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	906,441	—	—	906,441
自己株式				
普通株式	2,982	10	9	2,983

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 10千株のうち主なものは、単位未満株式の買取による増加 8千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 9千株のうち主なものは、ストック・オプションの行使による減少 7千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	633
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	88
合計		—	—	—	—	—	721

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	26,200	29円00銭	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月1日 取締役会	普通株式	25,297	28円00銭	平成21年8月31日	平成21年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,297	28円00銭	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">650,949 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">94,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△ 82,065 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663,483 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	650,949 百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	94,600 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△ 82,065 百万円	現金及び現金同等物	663,483 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">691,633 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">55,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△ 29,312 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,320 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	691,633 百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	55,000 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△ 29,312 百万円	現金及び現金同等物	717,320 百万円
現金及び預金	650,949 百万円																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	94,600 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△ 82,065 百万円																
現金及び現金同等物	663,483 百万円																
現金及び預金	691,633 百万円																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	55,000 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△ 29,312 百万円																
現金及び現金同等物	717,320 百万円																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額</p> <p style="text-align: right;">2,071 百万円</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額</p> <p style="text-align: right;">8,410 百万円</p>																

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	フードサービス	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
I 営業収益および営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	2,306,711	2,121,860	993,816	101,529	98,608	27,423	5,649,948	-	5,649,948
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,979	3,169	60	1,181	26,257	7,656	40,305	△ 40,305	-
計	2,308,690	2,125,029	993,877	102,711	124,866	35,079	5,690,254	△ 40,305	5,649,948
営業費用	2,095,323	2,100,286	975,542	105,659	99,381	33,010	5,409,203	△ 41,120	5,368,082
営業利益又は営業損失(△)	213,367	24,742	18,335	△ 2,948	25,485	2,069	281,051	814	281,865
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	1,267,179	1,160,128	704,695	58,206	1,055,492	21,543	4,267,245	△ 540,184	3,727,060
減価償却費	67,299	26,115	20,004	2,210	24,532	346	140,508	20	140,529
減損損失	7,851	15,665	10,848	3,993	1,014	-	39,372	-	39,372
資本的支出	85,464	40,460	11,754	1,046	23,801	843	163,371	9	163,381

(注)1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1)コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア               |
| (2)スーパーストア事業    | 総合スーパー、食品スーパー、専門店等                                       |
| (3)百貨店事業        | 株式会社そごう、株式会社西武百貨店を中心とした百貨店事業                             |
| (4)フードサービス事業    | レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業 |
| (5)金融関連事業       | 銀行、クレジットカード、リース等   |
| (6)その他の事業       | IT事業、サービス等   |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は、7,061百万円であり、これは当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度の金額は、29,202百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金であります。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	フードサービス	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
I 営業収益および営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	1,967,934	2,012,349	922,466	85,380	97,493	25,673	5,111,297	-	5,111,297
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	621	4,208	380	1,040	12,951	7,995	27,198	△ 27,198	-
計	1,968,555	2,016,558	922,847	86,420	110,444	33,669	5,138,495	△ 27,198	5,111,297
営業費用	1,784,718	2,002,380	921,481	89,161	80,291	33,102	4,911,134	△ 26,503	4,884,631
営業利益又は営業損失(△)	183,837	14,178	1,366	△ 2,741	30,152	567	227,360	△ 694	226,666
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,104,209	1,096,598	612,326	24,636	1,175,963	16,770	4,030,505	△ 356,900	3,673,605
減価償却費	66,158	24,335	17,417	1,270	22,246	588	132,017	214	132,232
減損損失	8,816	11,382	4,589	2,819	445	-	28,052	-	28,052
資本的支出	85,510	55,539	17,785	698	12,712	3,640	175,887	1,139	177,027

(注)1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1)コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア                   |
| (2)スーパーストア事業    | 総合スーパー、食品スーパー、専門店等   |
| (3)百貨店事業        | 株式会社そごう・西武を中心とした百貨店事業  |
| (4)フードサービス事業    | レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、<br>ファストフード事業 |
| (5)金融関連事業       | 銀行、クレジットカード、リース等   |
| (6)その他の事業       | IT事業、サービス等   |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は、7,459百万円であり、これは当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度の金額は、374,450百万円であり、その主なものは、グループ預け金であります。

5. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「コンビニエンスストア」の営業利益は7,268百万円減少しております。

6. 全社資産の範囲の変更

従来、各セグメントに含めていたグループ預け金については、資金の管理方針の見直しに伴い、当連結会計年度より全社資産に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度と同様の方法によった前連結会計年度の各セグメントの資産は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	フードサービス	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
資産	1,135,272	1,182,199	704,695	32,551	1,055,492	13,243	4,123,454	△ 396,394	3,727,060

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
I 営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	3,806,371	1,763,175	80,401	5,649,948	-	5,649,948
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	346	2,993	-	3,339	△ 3,339	-
計	3,806,717	1,766,169	80,401	5,653,288	△ 3,339	5,649,948
営業費用	3,561,469	1,731,728	78,072	5,371,270	△ 3,187	5,368,082
営業利益	245,248	34,441	2,328	282,017	△ 151	281,865
II 資産	3,220,265	487,289	29,326	3,736,880	△ 9,820	3,727,060

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
I 営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	3,602,579	1,428,156	80,561	5,111,297	-	5,111,297
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	402	2,886	-	3,289	△ 3,289	-
計	3,602,982	1,431,042	80,561	5,114,586	△ 3,289	5,111,297
営業費用	3,405,363	1,404,049	78,540	4,887,953	△ 3,322	4,884,631
営業利益	197,618	26,992	2,021	226,633	32	226,666
II 資産	3,207,405	431,747	35,065	3,674,217	△ 612	3,673,605

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「北米」の営業利益は7,268百万円減少しております。



3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	1,763,175	80,401	1,843,576
II 連結営業収益	-	-	5,649,948
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	31.2	1.4	32.6

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	1,428,156	80,561	1,508,717
II 連結営業収益	-	-	5,111,297
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	27.9	1.6	29.5

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 2 月 28 日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>98,587</td> <td>39,056</td> <td>329</td> <td>59,201</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>981</td> <td>319</td> <td>-</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,569</td> <td>39,375</td> <td>329</td> <td>59,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,675百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,518百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,193百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>329百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高329百万円が含まれております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,854百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,978百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>210百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	98,587	39,056	329	59,201	ソフトウェア	981	319	-	661	合計	99,569	39,375	329	59,863	1年内	18,675百万円	1年超	41,518百万円	合計	60,193百万円	リース資産減損勘定の残高	329百万円	支払リース料	17,854百万円	リース資産減損勘定の取崩額	123百万円	減価償却費相当額	17,978百万円	減損損失	210百万円	<p>1. リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>94,147</td> <td>52,802</td> <td>293</td> <td>41,051</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>659</td> <td>295</td> <td>-</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,807</td> <td>53,098</td> <td>293</td> <td>41,415</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,940百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,768百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,708百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>293百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高293百万円が含まれております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,470百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,667百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>161百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	94,147	52,802	293	41,051	ソフトウェア	659	295	-	363	合計	94,807	53,098	293	41,415	1年内	16,940百万円	1年超	24,768百万円	合計	41,708百万円	リース資産減損勘定の残高	293百万円	支払リース料	18,470百万円	リース資産減損勘定の取崩額	197百万円	減価償却費相当額	18,667百万円	減損損失	161百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
器具備品	98,587	39,056	329	59,201																																																																					
ソフトウェア	981	319	-	661																																																																					
合計	99,569	39,375	329	59,863																																																																					
1年内	18,675百万円																																																																								
1年超	41,518百万円																																																																								
合計	60,193百万円																																																																								
リース資産減損勘定の残高	329百万円																																																																								
支払リース料	17,854百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	123百万円																																																																								
減価償却費相当額	17,978百万円																																																																								
減損損失	210百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
器具備品	94,147	52,802	293	41,051																																																																					
ソフトウェア	659	295	-	363																																																																					
合計	94,807	53,098	293	41,415																																																																					
1年内	16,940百万円																																																																								
1年超	24,768百万円																																																																								
合計	41,708百万円																																																																								
リース資産減損勘定の残高	293百万円																																																																								
支払リース料	18,470百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	197百万円																																																																								
減価償却費相当額	18,667百万円																																																																								
減損損失	161百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 2 月 28 日)																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,008</td> <td style="text-align: right;">14,089</td> <td style="text-align: right;">12,918</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,008</td> <td style="text-align: right;">14,089</td> <td style="text-align: right;">12,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,497 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,825 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,323 百万円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,938 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,546 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">451 百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,651 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">379,812 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">439,464 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	27,008	14,089	12,918	合計	27,008	14,089	12,918	1年内	4,497 百万円	1年超	8,825 百万円	合計	13,323 百万円	受取リース料	4,938 百万円	減価償却費	4,546 百万円	受取利息相当額	451 百万円	1年内	59,651 百万円	1年超	379,812 百万円	合計	439,464 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,522</td> <td style="text-align: right;">13,322</td> <td style="text-align: right;">8,199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,522</td> <td style="text-align: right;">13,322</td> <td style="text-align: right;">8,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,525 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,044 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,570 百万円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,213 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,867 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">358 百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">380,180 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">441,454 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	21,522	13,322	8,199	合計	21,522	13,322	8,199	1年内	3,525 百万円	1年超	5,044 百万円	合計	8,570 百万円	受取リース料	4,213 百万円	減価償却費	3,867 百万円	受取利息相当額	358 百万円	1年内	61,273 百万円	1年超	380,180 百万円	合計	441,454 百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
器具備品	27,008	14,089	12,918																																																										
合計	27,008	14,089	12,918																																																										
1年内	4,497 百万円																																																												
1年超	8,825 百万円																																																												
合計	13,323 百万円																																																												
受取リース料	4,938 百万円																																																												
減価償却費	4,546 百万円																																																												
受取利息相当額	451 百万円																																																												
1年内	59,651 百万円																																																												
1年超	379,812 百万円																																																												
合計	439,464 百万円																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
器具備品	21,522	13,322	8,199																																																										
合計	21,522	13,322	8,199																																																										
1年内	3,525 百万円																																																												
1年超	5,044 百万円																																																												
合計	8,570 百万円																																																												
受取リース料	4,213 百万円																																																												
減価償却費	3,867 百万円																																																												
受取利息相当額	358 百万円																																																												
1年内	61,273 百万円																																																												
1年超	380,180 百万円																																																												
合計	441,454 百万円																																																												

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	鈴木康弘	—	—	—	(被所有) 直接 0.0	—	子会社 株式の 購入	199	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

購入価格は、第三者に算定を依頼し、その算定結果を参考に決定しております。

3. 鈴木康弘氏は当社代表取締役会長 鈴木敏文の実子であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <p>商品低価引当金 2,170 賞与引当金 6,383 販売促進引当金 4,298 未払人件費自己否認額 3,031 役員退職慰労引当金 1,665 退職給付引当金損金算入限度超過額 372 時効商品券回収損失引当金 2,626 減価償却損金算入限度超過額 12,188 税務上の繰越欠損金 41,802 有価証券評価損 4,387 貸倒引当金損金算入限度超過額 4,225 固定資産評価差額 12,654 土地評価損および減損損失否認額 42,931 未払事業税・事業所税 5,373 未払費用自己否認額 10,125 その他 12,719 繰延税金資産小計 166,957 評価性引当額 △ 99,475 繰延税金資産合計 67,481</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産評価差額 △ 37,287 ロイヤルティ等評価差額 △ 12,290 固定資産圧縮積立金 △ 1,144 有価証券評価差額金 △ 878 前払年金費用 △ 6,577 その他 △ 1,775 繰延税金負債合計 △ 59,953 繰延税金資産の純額 7,528</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の 項目に含まれております。</p> <p>(百万円)</p> <p>流動資産－繰延税金資産 28,656 固定資産－繰延税金資産 22,966 固定負債－繰延税金負債 △ 44,094</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <p>賞与引当金 5,818 販売促進引当金 5,090 未払人件費自己否認額 3,752 役員退職慰労引当金 1,182 退職給付引当金損金算入限度超過額 435 時効商品券回収損失引当金 2,709 減価償却損金算入限度超過額 13,419 税務上の繰越欠損金 44,672 有価証券評価損 3,870 貸倒引当金損金算入限度超過額 3,703 固定資産評価差額 13,533 土地評価損および減損損失否認額 45,140 未払事業税・事業所税 4,575 未払費用自己否認額 8,439 その他 11,489 繰延税金資産小計 167,833 評価性引当額 △ 99,064 繰延税金資産合計 68,769</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産評価差額 △ 31,534 ロイヤルティ等評価差額 △ 12,320 固定資産圧縮積立金 △ 1,115 有価証券評価差額金 △ 748 前払年金費用 △ 5,024 その他 △ 1,937 繰延税金負債合計 △ 52,681 繰延税金資産の純額 16,087</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の 項目に含まれております。</p> <p>(百万円)</p> <p>流動資産－繰延税金資産 28,360 固定資産－繰延税金資産 26,134 流動負債－繰延税金負債 △ 64 固定負債－繰延税金負債 △ 38,343</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7 (調整)</p> <p>持分法投資損益 0.1 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 評価性引当額の増減額 7.9 住民税均等割 0.7 のれん償却額 2.3 その他 1.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7 (調整)</p> <p>持分法投資損益 △ 0.3 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 評価性引当額の増減額 △ 0.3 住民税均等割 1.2 のれん償却額 16.5 連結子会社株式売却益消去 2.8 その他 △ 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.6</p>

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額	連結決算日 における 時価	差 額	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額	連結決算日 における 時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	614	617	3	605	611	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合 計	614	617	3	605	611	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
		取得原価	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	9,910	11,725	1,814	14,611	19,126	4,514
	債 券	80,542	80,621	79	62,654	62,669	14
	小 計	90,452	92,346	1,893	77,266	81,795	4,529
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	8,885	7,369	△1,515	5,975	4,936	△1,038
	債 券	10,993	10,993	△0	52,017	52,008	△9
	小 計	19,878	18,362	△1,515	57,992	56,945	△1,047
合 計		110,331	110,709	377	135,258	138,740	3,482

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
売却額	39	1,884
売却益の合計額	18	574
売却損の合計額	△6	△333

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		
社債	202	—
合 計	202	—
その他有価証券		
非上場株式	18,809	18,110
非上場外国株式	3,021	3,021
債券	24	25
譲渡性預金	94,600	55,000
合 計	116,455	76,156

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成21年2月28日)				当連結会計年度(平成22年2月28日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債・地方債等	86,542	5,687	—	—	114,677	605	—	—
社 債	202	—	—	—	—	—	—	—
債 券	24	—	—	—	25	—	—	—
譲渡性預金	94,600	—	—	—	55,000	—	—	—
合 計	181,370	5,687	—	—	169,702	605	—	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)				当連結会計年度 (平成22年2月28日)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益
為替予約取引 買建								
米ドル	5,377	—	5,677	299	4,546	—	4,466	△79
ユーロ	88	—	85	△3	119	—	109	△10
通貨スワップ取引								
米ドル	12,684	866	1,907	1,907	866	—	△1	△1
合計	18,150	866	7,669	2,203	5,532	—	4,575	△91

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………金融機関より入手した価格に基づいております。

通貨スワップ取引……………金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)				当連結会計年度 (平成22年2月28日)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益
金利スワップ取引								
受取固定・支払変動	10,000	10,000	△2	△2	10,000	—	13	13
合計	10,000	10,000	△2	△2	10,000	—	13	13

(注) 1 時価の算定方法……………金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については、確定拠出型の制度または退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の米国連結子会社は、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
イ 退職給付債務(注)	△ 189,047	△ 192,775
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	135,931	157,764
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 53,116	△ 35,010
ニ 未認識数理計算上の差異	66,775	43,611
ホ 未認識過去勤務債務	△ 684	54
ヘ 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ)	12,975	8,655
ト 前払年金費用	16,486	12,149
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 3,510	△ 3,493

(注)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
イ 勤務費用(注)1	11,286	11,722
ロ 利息費用	4,507	3,880
ハ 期待運用収益	△ 6,213	△ 4,032
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,270	7,148
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 750	△ 693
ヘ 臨時に支払った割増額	3,131	600
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,232	18,626

(注)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	1 同左
2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,117百万円を計上しております。	2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,011百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ 割引率	主として2.0% 米国連結子会社は、 6.5%であります。	主として2.0% 米国連結子会社は、 5.9%であります。
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年または10年	5年または10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	当社および国内連結子会社は、10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。)米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。	当社および国内連結子会社は、10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。)米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。

(ストック・オプション等関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社である有限会社アセットイケセイに売却しております。一方、有限会社アセットイケセイとの間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。

有限会社アセットイケセイの直近の決算日(平成20年7月31日)における資産総額は125,502百万円、負債総額は125,482百万円であります。

なお、有限会社アセットイケセイについて、株式会社西武百貨店は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計期間 末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
未収配当金	4,375	匿名組合利益配当	5,366
匿名組合出資金	5,850		
賃借取引	—	支払賃料(注)	10,800

(注) 当該物件の賃貸借契約は信託受託者との間で締結しており、支払賃料は、当該賃貸借契約に基づき信託受託者へ支払っている金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

株式会社そごう・西武(旧株式会社西武百貨店)は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社である有限会社アセットイケセイに売却しております。一方、有限会社アセットイケセイとの間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。

有限会社アセットイケセイの直近の決算日(平成21年7月31日)における資産総額は128,217百万円、負債総額は128,196百万円であります。

なお、有限会社アセットイケセイについて、株式会社そごう・西武は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計期間 末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
未収配当金	3,057	匿名組合利益配当	5,588
匿名組合出資金	5,850		
賃借取引	—	支払賃料(注)	10,800

(注) 当該物件の賃貸借契約は信託受託者との間で締結しており、支払賃料は、当該賃貸借契約に基づき信託受託者へ支払っている金額を記載しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	1,975円 95銭	1,905円 97銭
1株当たり当期純利益	100円 54銭	49円 67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	100円 54銭	49円 66銭

（注）1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	92,336	44,875
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	92,336	44,875
普通株式の期中平均株式数 (千株)	918,389	903,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の内訳 (百万円)		
少数株主利益	0	3
当期純利益調整額 (百万円)	0	3
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 (千株)		
新株予約権	63	216
普通株式増加数 (千株)	63	216

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,860,672	1,793,940
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	75,483	71,973
（うち新株予約権） (百万円)	(391)	(721)
（うち少数株主持分） (百万円)	(75,092)	(71,251)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,785,189	1,721,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	903,459	903,458

（重要な後発事象）

1. 自己株式の取得及び消却

当社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、この決議によって取得する自己株式を会社法第178条の規定に基づき消却することを決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元をより充実させるとともに、資本効率向上を目指した経営を実践するため

(2)自己株式の取得内容

- |             |  |
|-------------|--|
| ①取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| ②取得しうる株式の総数 | 2,000万株を上限とする<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.21%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 500億円を上限とする                                    |
| ④取得期間       | 平成22年4月15日～平成22年5月20日                          |
| ⑤取得方法       | 市場買付   |

(3)自己株式の消却内容

- |              |  |
|--------------|--|
| ①消却する株式の種類   | 当社普通株式   |
| ②消却する株式の数    | 2,000万株(予定)<br>(消却前発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.21%)<br>上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する |
| ③消却後の発行済株式総数 | 886,441,983株(予定)   |
| ④消却予定日       | 平成22年6月30日   |

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,273	362
原材料及び貯蔵品	—	3
前払費用	262	260
未収入金	12,004	29,032
関係会社預け金	—	66,958
その他	528	534
流動資産合計	21,069	97,151
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47	49
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	6	5
有形固定資産合計	55	55
無形固定資産		
リース資産	—	926
無形固定資産合計	—	926
投資その他の資産		
投資有価証券	6,713	9,248
関係会社株式	1,723,658	1,660,408
従業員に対する長期貸付金	—	4
前払年金費用	259	180
長期差入保証金	2,317	2,308
その他	9	16
投資その他の資産合計	1,732,957	1,672,167
固定資産合計	1,733,012	1,673,150
繰延資産		
創立費	70	—
繰延資産合計	70	—
資産合計	1,754,152	1,770,301

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	270,000	270,001
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	3
リース債務	—	231
未払金	424	830
未払費用	692	951
未払法人税等	123	151
前受金	197	180
賞与引当金	234	215
役員賞与引当金	55	49
その他	269	293
流動負債合計	271,998	272,910
固定負債		
社債	99,963	99,968
関係会社長期借入金	—	4
リース債務	—	751
繰延税金負債	125	—
長期預り金	1,851	1,690
固定負債合計	101,940	102,414
負債合計	373,938	375,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	875,496	875,496
その他資本剰余金	419,386	419,384
資本剰余金合計	1,294,883	1,294,881
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	44,281	57,781
利益剰余金合計	44,281	57,781
自己株式	△9,322	△9,311
株主資本合計	1,379,842	1,393,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	992
評価・換算差額等合計	28	992
新株予約権	342	633
純資産合計	1,380,214	1,394,977
負債純資産合計	1,754,152	1,770,301

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業収益		
受取配当金収入	55,567	140,716
経営管理料収入	4,097	3,824
業務受託料収入	3,018	2,931
営業収益合計	62,683	147,472
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	240	365
従業員給与・賞与	2,886	2,980
賞与引当金繰入額	234	215
法定福利及び厚生費	398	432
退職給付費用	168	296
地代家賃	518	537
支払手数料	952	1,049
その他	1,661	1,583
販売費及び一般管理費合計	7,061	7,459
営業利益	55,622	140,012
営業外収益		
受取利息	27	8
受取配当金	21	189
信託運用益	28	—
除斥配当金受入益	—	47
その他	13	22
営業外収益合計	90	268
営業外費用		
支払利息	2,775	2,152
社債利息	1,105	1,682
創立費償却	70	70
社債発行費償却	335	—
その他	103	3
営業外費用合計	4,391	3,909
経常利益	51,321	136,372
特別利益		
関係会社株式売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,971	—
関係会社株式評価損	—	71,472
特別損失合計	1,971	71,472
税引前当期純利益	49,357	64,899
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	23	△105
法人税等合計	30	△98
当期純利益	49,327	64,998



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,175,496	875,496
当期変動額		
資本準備金の取崩	△300,000	—
当期変動額合計	△300,000	—
当期末残高	875,496	875,496
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	295,125	419,386
当期変動額		
吸収分割による減少	△18,550	—
資本準備金の取崩	300,000	—
自己株式の処分	△0	△2
自己株式の消却	△157,188	—
当期変動額合計	124,260	△2
当期末残高	419,386	419,384
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,470,622	1,294,883
当期変動額		
吸収分割による減少	△18,550	—
自己株式の処分	△0	△2
自己株式の消却	△157,188	—
当期変動額合計	△175,739	△2
当期末残高	1,294,883	1,294,881
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	46,126	44,281
当期変動額		
剰余金の配当	△51,172	△51,497
当期純利益	49,327	64,998
当期変動額合計	△1,845	13,500
当期末残高	44,281	57,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	46,126	44,281
当期変動額		
剰余金の配当	△51,172	△51,497
当期純利益	49,327	64,998
当期変動額合計	△1,845	13,500
当期末残高	44,281	57,781
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△229	△9,322
当期変動額		
自己株式の取得	△166,318	△18
自己株式の処分	37	29
自己株式の消却	157,188	—
当期変動額合計	△9,093	10
当期末残高	△9,322	△9,311
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,566,520	1,379,842
当期変動額		
剰余金の配当	△51,172	△51,497
当期純利益	49,327	64,998
吸収分割による減少	△18,550	—
自己株式の取得	△166,318	△18
自己株式の処分	36	27
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△186,677	13,509
当期末残高	1,379,842	1,393,351
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△1,175	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,204	963
当期変動額合計	1,204	963
当期末残高	28	992
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1,175	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,204	963
当期変動額合計	1,204	963
当期末残高	28	992

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	290
当期変動額合計	342	290
当期末残高	342	633
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,565,344	1,380,214
当期変動額		
剰余金の配当	△51,172	△51,497
当期純利益	49,327	64,998
吸収分割による減少	△18,550	—
自己株式の取得	△166,318	△18
自己株式の処分	36	27
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,547	1,253
当期変動額合計	△185,130	14,763
当期末残高	1,380,214	1,394,977

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事項又は状況

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 <span style="float: right;">47百万円</span>	1. 有形固定資産の減価償却累計額 <span style="float: right;">62百万円</span>
2. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりであり ます。	2. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりであり ます。
未収入金 <span style="float: right;">711百万円</span>	未収入金 <span style="float: right;">621百万円</span>
その他の流動資産 <span style="float: right;">525百万円</span>	その他の流動資産 <span style="float: right;">526百万円</span>
未払金 <span style="float: right;">238百万円</span>	リース債務(流動負債) <span style="float: right;">231百万円</span>
未払費用 <span style="float: right;">222百万円</span>	未払金 <span style="float: right;">352百万円</span>
前受金 <span style="float: right;">195百万円</span>	未払費用 <span style="float: right;">472百万円</span>
長期預り金 <span style="float: right;">1,829百万円</span>	前受金 <span style="float: right;">178百万円</span>
	リース債務(固定負債) <span style="float: right;">751百万円</span>
	長期預り金 <span style="float: right;">1,668百万円</span>
3. 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。	3. 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。
(1) 関係会社である株式会社アイワイ・カード ・サービスの借入金に対するもの <span style="float: right;">10,000百万円</span>	(1) 関係会社である株式会社アイワイ・カード ・サービスの借入金に対するもの <span style="float: right;">10,000百万円</span>
(2) 関係会社である株式会社イトーヨーカ堂が 発行している社債に対するもの <span style="float: right;">70,000百万円</span>	(2) 関係会社である株式会社イトーヨーカ堂が 発行している社債に対するもの <span style="float: right;">20,000百万円</span>
	(3) 関係会社である株式会社アイワイ・カード ・サービスが前払式証票の規則等に関する法 律により保証している電子マネーに対するも の <span style="float: right;">3,647百万円</span>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1. 関係会社との取引にかかるもの		1. 関係会社との取引にかかるもの	
受取配当金収入	55,567百万円	受取配当金収入	140,716百万円
経営管理料収入	4,097百万円	経営管理料収入	3,824百万円
業務受託料収入	3,017百万円	業務受託料収入	2,930百万円
広告宣伝費	15百万円	広告宣伝費	121百万円
支払手数料	542百万円	支払手数料	324百万円
支払利息	2,520百万円	支払利息	2,152百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	79	52,898	50,011	2,966
合計	79	52,898	50,011	2,966

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加52,898千株のうち主なものは、関係会社である株式会社セブン&アイ生活デザイン研究所および株式会社ヨークベニマルならびに株式会社ライフフーズが保有していた親会社株式の買取りによる増加2,866千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50,011千株のうち主なものは、消却による50,000千株であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,966	8	9	2,965
合計	2,966	8	9	2,965

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、ストック・オプションの行使による減少7千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

【ご参考】株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現 金 及 び 預 金		174,781	179,374
加 盟 店 貸 勘 定		11,115	10,055
リ ー ス 投 資 資 産		-	910
有 価 証 券		199	-
商 前 払 費 用		3,119	2,585
繰 延 税 金 資 産		8,401	8,882
繰 延 税 金 資 産		5,722	5,656
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		11,818	-
預 け 金		275,000	260,479
未 収 入 金		12,810	15,740
そ の 他 金		1,263	569
貸 倒 引 当 金		△ 243	△ 170
<b>流動資産合計</b>		<b>503,989</b>	<b>484,083</b>
<b>II 固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建 築 物		105,997	113,509
構 築 物		19,833	21,140
器 具 備 品		17,883	18,157
土 地		103,716	98,427
リ ー ス 資 産		-	2,725
建 設 仮 勘 定		509	666
<b>有形固定資産合計</b>		<b>247,940</b>	<b>254,626</b>
<b>無形固定資産</b>			
借 地 権		5,916	6,944
ソ フ ト ウ エ ア		4,013	3,948
そ の 他		35	28
<b>無形固定資産合計</b>		<b>9,965</b>	<b>10,922</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投 資 有 価 証 券		8,296	9,619
関 係 会 社 株 式		37,116	346,468
関 係 会 社 転 換 社 債		33,307	33,307
関 係 会 社 出 資 金		300,591	3,242
長 期 貸 付 金		2,906	2,811
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		4,042	3,894
長 期 前 払 費 用		17,892	20,298
長 期 差 入 保 証 金		115,918	124,467
繰 延 税 金 資 産		11,583	12,491
そ の 他		507	458
貸 倒 引 当 金		△ 5,760	△ 5,687
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>526,402</b>	<b>551,371</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>784,309</b>	<b>816,920</b>
<b>資産合計</b>		<b>1,288,298</b>	<b>1,301,004</b>

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
<b>I 流動負債</b>			
買 掛 金		106,711	106,678
加 盟 店 借 勘 定		4,034	4,597
リ ー ス 債 務		-	768
未 払 金		15,854	16,134
未 払 費 用		5,301	6,369
未 払 法 人 税 等		34,352	31,190
未 払 消 費 税 等		2,265	2,798
預 り 金		70,287	94,014
賞 与 引 当 金		2,150	2,119
役 員 賞 与 引 当 金		61	36
販 売 促 進 引 当 金		1,906	1,088
そ の 他		387	344
<b>流動負債合計</b>		<b>243,312</b>	<b>266,140</b>
<b>II 固定負債</b>			
長 期 預 り 金		6,213	6,524
長 期 前 受 取 益		273	196
長 期 借 入 金		-	102
リ ー ス 債 務		-	3,021
退 職 給 付 引 当 金		-	489
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,014	714
債 務 保 証 損 失 引 当 金		1,650	1,750
<b>固定負債合計</b>		<b>9,150</b>	<b>12,798</b>
<b>負債合計</b>		<b>252,463</b>	<b>278,938</b>
(純資産の部)			
<b>I 株主資本</b>			
資本金		17,200	17,200
資本剰余金			
資 本 準 備 金		24,563	24,563
その他資本剰余金		1	1
<b>資本剰余金合計</b>		<b>24,565</b>	<b>24,565</b>
利益剰余金			
利 益 準 備 金		4,300	4,300
その他利益剰余金			
別途積立金		823,409	823,409
繰越利益剰余金		166,549	152,408
<b>利益剰余金合計</b>		<b>994,258</b>	<b>980,117</b>
<b>株主資本合計</b>		<b>1,036,024</b>	<b>1,021,883</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金		△ 189	181
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>△ 189</b>	<b>181</b>
<b>純資産合計</b>		<b>1,035,835</b>	<b>1,022,065</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>1,288,298</b>	<b>1,301,004</b>

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
		金 額	金 額
I 営 業 収 入		399,783	407,795
加盟 店 からの 収 入		394,863	402,107
{ 加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高 前事業年度 2,621,567百万円 当事業年度 2,657,774百万円 自営店売上高との合計 前事業年度 2,762,557百万円 当事業年度 2,784,997百万円 }			
そ の 他 の 営 業 収 入		4,919	5,687
II 売 上 高		140,989	127,222
営 業 総 収 入		540,773	535,018
III 売 上 原 価		103,155	92,941
営 業 総 利 益		437,618	442,076
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		259,558	285,856
地 代 家 賃		64,260	72,117
給 与 手 当		35,554	35,454
水 道 光 熱 費		31,736	30,449
減 価 償 却 費		24,405	26,693
広 告 宣 伝 費		19,328	26,279
そ の 他		84,274	94,862
営 業 利 益		178,060	156,220
V 営 業 外 収 益		11,284	8,529
受 取 利 息		4,963	4,573
有 価 証 券 利 息		1,914	1,423
受 取 配 当 金		2,141	1,950
そ の 他		2,265	582
VI 営 業 外 費 用		1,346	303
支 払 利 息		-	54
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,271	-
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額		-	100
そ の 他		75	148
経 常 利 益		187,997	164,445
VII 特 別 利 益		341	379
固 定 資 産 売 却 益		239	246
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-	67
株 式 報 酬 受 入 益		102	66
VIII 特 別 損 失		8,211	9,829
固 定 資 産 売 却 損		154	170
固 定 資 産 廃 棄 損		1,202	1,029
減 損 損 失		6,754	7,407
閉 店 費		-	1,113
そ の 他		100	108
税 引 前 当 期 純 利 益		180,127	154,995
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		74,374	63,652
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,436	△ 1,095
当 期 純 利 益		107,189	92,439



【ご参考】株式会社 イトーヨーカ堂

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		77,389	75,844
有価証券		20,851	21,668
商貯前蔵品		132,000	54,000
前払費用		77,826	70,234
繰延税金資産		65	83
従業員に対する短期貸付		532	263
短期貸付		7,940	7,566
預け入金		8,652	7,734
未収短期差入		39	202
立替の金		319	394
		—	11,051
		10,711	6,337
		10,408	11,117
		4,361	3,732
		889	818
<b>流動資産合計</b>		<b>351,988</b>	<b>271,049</b>
<b>II 固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物		95,045	81,043
構築物		7,584	6,532
車両		0	0
器具		6,553	4,919
土		88,506	105,584
建物		—	525
		34,145	46,996
<b>有形固定資産合計</b>		<b>231,836</b>	<b>245,602</b>
<b>無形固定資産</b>			
借商		931	912
ソフ		54	44
その他		1,491	1,190
		216	190
<b>無形固定資産合計</b>		<b>2,694</b>	<b>2,337</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資関係		59,604	34,302
有価証券		7,955	6,806
会社		10	9
出資		12,098	12,098
長期前払費用		10,321	15,979
長期前払費用		8,545	8,401
長期建設破綻		11,226	9,056
繰延税金		190,507	183,420
の引当		12,625	14,573
		3,180	501
		—	2,158
		1,777	1,465
		△5,198	△2,575
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>312,657</b>	<b>286,197</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>547,188</b>	<b>534,137</b>
<b>III 繰延資産</b>			
創立		112	56
<b>繰延資産合計</b>		<b>112</b>	<b>56</b>
<b>資産合計</b>		<b>899,289</b>	<b>805,242</b>

株式会社 イトーヨーカ堂

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末	当事業年度末
		(平成21年2月28日)	(平成22年2月28日)
		金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動負債</b>			
買掛金		68,766	64,332
短期借入金		—	113
一年以内返済予定の長期借入金		675	1,330
一年以内償還予定の社債		50,000	20,000
リース負債		—	187
未払金		18,414	16,102
未払法人税等		695	773
未払消費税等		—	1,961
未払費用		11,856	9,977
前受金		511	509
預り金		3,230	7,007
賞与引当金		4,734	4,184
役員賞与引当金		49	28
販売促進引当金		3,127	2,409
商品回収損引当金		1,746	1,385
設備関係支払手形		7	—
その他		10,429	11,095
		1,221	1,152
<b>流動負債合計</b>		<b>175,466</b>	<b>142,551</b>
<b>II 固定負債</b>			
社債		20,000	—
長期借入金		6,412	10,989
リース負債		—	364
長期未払金		1,024	—
役員退職慰労引当金		1,192	695
長期預り金		47,594	44,079
債務保証損失引当金		2,761	—
繰延税金負債		11,145	—
<b>固定負債合計</b>		<b>90,130</b>	<b>56,128</b>
<b>負債合計</b>		<b>265,596</b>	<b>198,680</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>I 株主資本</b>			
資本金		40,000	40,000
資本剰余金			
資本準備金		165,621	165,621
資本剰余金合計		165,621	165,621
利益剰余金			
利益準備金		11,700	11,700
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		1,081	1,059
繰越利益剰余金		389,009	375,833
利益剰余金合計		401,790	388,593
<b>株主資本合計</b>		<b>607,411</b>	<b>594,215</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金		26,280	12,347
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>26,280</b>	<b>12,347</b>
<b>純資産合計</b>		<b>633,692</b>	<b>606,562</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>899,289</b>	<b>805,242</b>

株式会社 イトーヨーカ堂

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
		金額	金額
[ 営業収益 ]		[1,462,719]	[1,387,831]
I 売上高		1,436,541	1,364,765
II 売上原価		1,068,855	1,024,083
売上総利益		367,685	340,681
III 営業収入		26,177	23,065
不動産賃貸収入		20,137	19,173
その他の営業収入		6,039	3,892
営業総利益		393,863	363,747
IV 販売費及び一般管理費		384,280	361,989
宣伝装飾費		42,437	33,467
従業員給与・賞与		127,370	121,480
地代家賃		71,958	70,905
減価償却費		15,696	13,890
その他		126,817	122,246
営業利益		9,582	1,757
V 営業外収益		5,138	4,015
受取利息		1,167	1,312
有価証券利息		1,009	560
受取配当金		1,956	1,497
その他		1,005	645
VI 営業外費用		1,335	1,636
支払利息		237	264
社債利息		738	560
その他		360	811
経常利益		13,386	4,136
VII 特別利益		1,076	13,004
固定資産売却益		1,014	18
投資有価証券売却益		0	9,910
株式報酬受入益		61	45
債務保証損失引当金戻入益		—	2,761
その他		—	268
VIII 特別損失		12,821	12,869
固定資産売却損		28	11
固定資産廃棄損		687	785
減損損		3,371	9,949
棚卸評価損		—	1,070
関係会社株式評価損		110	194
債務保証損失		2,483	—
人事制度改定に伴う割増退職金等		3,060	—
その他		3,079	858
税引前当期純利益		1,640	4,271
法人税、住民税及び事業税		1,589	357
法人税等調整額		972	△2,735
当期純利益(△損失)		△922	6,650

【ご参考】株式会社ヨークベニマル

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		9,318	9,408
売掛金		884	1,094
有価証券		2,600	1,000
商貯蔵品		7,558	7,524
前払費用		23	23
繰延税金資産		803	738
短期貸付金		1,655	1,364
短期預け金		2,214	32
未収入金		19,000	12,000
立替金の他		3,804	4,003
		42	51
		871	851
<b>流動資産合計</b>		<b>48,777</b>	<b>38,093</b>
<b>II 固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物	物	25,729	28,321
構築物	物品	4,701	4,756
器具備	品	1,199	2,099
土地	地	32,225	35,900
建設仮勘定	定	1,783	2,111
<b>有形固定資産合計</b>		<b>65,639</b>	<b>73,189</b>
<b>無形固定資産</b>			
のれん		2,009	1,797
ソフトウェア	ア	658	803
その他	他	36	38
<b>無形固定資産合計</b>		<b>2,704</b>	<b>2,640</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	券	14,403	9,962
関係会社株	式	170	170
出資	金	1	2
関係会社出資	金	207	207
長期貸付金	金	193	187
長期前払費用	用	2,689	2,332
前払年金費用	用	1,549	1,167
長期差入保証	金	18,333	16,969
建設協力立替	金	178	351
貸倒引当金	金	△771	△17
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>36,955</b>	<b>31,334</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>105,298</b>	<b>107,164</b>
<b>資産合計</b>		<b>154,076</b>	<b>145,258</b>

株式会社 ヨークベニマル

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
<b>I 流動負債</b>			
買 掛 金		13,409	13,440
短 期 借 入 金		—	22
未 払 金		3,558	3,291
未 払 法 人 税 等		3,310	358
未 払 費 用		2,495	2,482
預 り 金		426	1,495
前 受 収 益		207	201
商 品 券		12	48
賞 与 引 当 金		1,439	1,433
役 員 賞 与 引 当 金		28	27
時効商品券回収損引当金		44	38
<b>流動負債合計</b>		<b>24,931</b>	<b>22,838</b>
<b>II 固定負債</b>			
長 期 借 入 金		—	55
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		338	338
繰 延 税 金 負 債		4,557	2,607
そ の 他		2,593	2,804
<b>固定負債合計</b>		<b>7,490</b>	<b>5,807</b>
<b>負債合計</b>		<b>32,422</b>	<b>28,645</b>
(純資産の部)			
<b>I 株主資本</b>			
資 本 金		9,927	9,927
資本剰余金			
資 本 準 備 金		12,605	12,605
そ の 他 資 本 剰 余 金		0	0
<b>資本剰余金合計</b>		<b>12,605</b>	<b>12,605</b>
利益剰余金			
利 益 準 備 金		2,186	2,186
そ の 他 利 益 剰 余 金			
任 意 積 立 金		69,450	69,437
繰 越 利 益 剰 余 金		21,301	18,944
<b>利益剰余金合計</b>		<b>92,938</b>	<b>90,568</b>
<b>株主資本合計</b>		<b>115,471</b>	<b>113,102</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金		6,182	3,510
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>6,182</b>	<b>3,510</b>
<b>純資産合計</b>		<b>121,654</b>	<b>116,612</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>154,076</b>	<b>145,258</b>

損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
		金 額	金 額
[ 営 業 収 益 ]		[ 348,883 ]	[ 348,735 ]
I 売 上 高		338,089	337,506
II 売 上 原 価		255,777	255,982
III 売 上 総 利 益		82,311	81,524
III 営 業 収 入		10,794	11,228
受 取 手 数 料 収 入		7,879	8,169
不 動 産 賃 貸 収 入		2,915	3,059
III 営 業 総 利 益		93,106	92,753
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		81,399	83,351
従 業 員 給 料 賞 与		32,416	33,339
賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,439	1,433
地 代 家 賃 費		8,307	8,351
店 舗 管 理 修 繕 費		3,826	3,825
減 価 償 却 費		5,090	5,459
水 道 光 熱 費		5,355	4,908
配 送 費		6,078	6,329
そ の 他		18,884	19,703
IV 営 業 利 益		11,706	9,402
V 営 業 外 収 益		1,371	1,556
受 取 利 息		279	235
有 価 証 券 利 息		14	6
受 取 配 当 金		1,040	1,120
そ の 他		36	194
VI 営 業 外 費 用		12	84
支 払 利 息		-	1
遊 休 資 産 維 持 管 理 費		-	53
そ の 他		12	29
VI 経 常 利 益		13,065	10,874
VII 特 別 利 益		1,573	47
固 定 資 産 売 却 益		11	4
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1	-
親 会 社 株 式 売 却 益		1,508	-
株 式 報 酬 受 入 益		51	42
VIII 特 別 損 失		1,365	1,641
固 定 資 産 廃 棄 損		8	5
投 資 有 価 証 券 評 価 損		8	5
減 損 損 失		29	967
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損		-	572
子 会 社 株 式 評 価 損		650	-
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損		160	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		165	-
借 地 権 償 却		208	-
そ の 他		134	91
税 引 前 当 期 純 利 益		13,273	9,280
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,679	3,084
法 人 税 等 調 整 額		△420	108
当 期 純 利 益		8,015	6,088

【ご参考】株式会社 そごう・西武

㈱ミレニアムリテイリング、㈱そごう、㈱西武百貨店の3社は平成21年8月1日に合併し、存続会社である㈱そごうは㈱そごう・西武に商号変更しております。また、㈱そごう・西武は同年9月1日付で㈱ロビンソン百貨店を吸収合併しております。

貸借対照表

貸借対照表における前事業年度末の数値は存続会社である㈱そごうの数値、当事業年度末の数値は合併後の㈱そごう・西武の数値を表示しております。

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現 金 及 び 預 金		6,977	42,183
受 取 手 形		488	1,509
売 掛 金		11,766	22,845
商 品		10,365	19,088
販 売 用 不 動 産		-	2,813
貯 蔵 品		74	180
前 払 費 用		2,670	5,422
繰 延 税 金 資 産		3,705	7,054
短 期 貸 付 金		1	57
預 け 金		-	5,415
未 収 入 金		2,518	9,086
一 年 内 回 収 予 定 建 設 協 力 金		2,808	3,110
そ の 他 の 流 動 資 産		620	614
貸 倒 引 当 金		△ 5	△ 4
<b>流動資産合計</b>		<b>41,992</b>	<b>119,377</b>
<b>II 固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建 物		72,100	102,997
構 築 物		1,329	1,664
機 械 及 び 装 置		471	398
器 具 及 び 備 品		3,531	4,566
リ ー ス 資 産		-	189
土 地		60,379	142,405
建 設 仮 勘 定		4	38
<b>有形固定資産合計</b>		<b>137,817</b>	<b>252,260</b>
<b>無形固定資産</b>			
借 地 権		19,068	21,246
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		20	3,012
<b>無形固定資産合計</b>		<b>19,088</b>	<b>24,259</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投 資 有 価 証 券		750	12,215
関 係 会 社 株 式		338	26,070
匿 名 組 合 出 資 金		-	5,850
長 期 貸 付 金		10	218
敷 金 ・ 保 証 金		32,454	70,780
建 設 協 力 金		20,471	20,304
長 期 未 収 入 金		1,260	1,549
破 産 更 生 債 権		1,746	2,034
そ の 他 の 投 資		1,257	2,483
貸 倒 引 当 金		△ 952	△ 1,533
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>57,337</b>	<b>139,973</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>214,243</b>	<b>416,493</b>
<b>資産合計</b>		<b>256,235</b>	<b>535,870</b>

株式会社 そごう・西武

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
		金額	金額
<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動負債</b>			
買掛金		18,532	34,855
短期借入金		80,000	167,505
未払金		3,416	16,130
リース債務		-	63
未払費用		2,068	3,811
未払法人税等		1,887	514
未払消費税等		312	734
前受金		1,648	3,002
商品券		9,964	18,522
預り金		3,869	8,368
賞与引当金		1,894	3,441
役員賞与引当金		-	48
顧客還付引当金		2,511	3,843
商品券回収損失引当金		1,814	2,634
店舗閉鎖損失引当金		1,668	3,428
その他の流動負債		170	728
<b>流動負債合計</b>		<b>129,760</b>	<b>267,634</b>
<b>II 固定負債</b>			
長期借入金		61,452	141,316
長期未払金		251	1,013
リース債務		-	141
預り協力金・保証金		3,066	8,167
繰延税金負債		6,393	394
役員退職慰労引当金		42	88
その他の固定負債		-	572
<b>固定負債合計</b>		<b>71,206</b>	<b>151,695</b>
<b>負債合計</b>		<b>200,966</b>	<b>419,330</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>I 株主資本</b>			
資本金		1,000	10,000
資本剰余金			
資本準備金		500	39,317
その他資本剰余金		-	12,981
<b>資本剰余金合計</b>		<b>500</b>	<b>52,298</b>
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		53,758	52,806
<b>利益剰余金合計</b>		<b>53,758</b>	<b>52,806</b>
<b>株主資本合計</b>		<b>55,258</b>	<b>115,104</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金		9	1,983
繰延ヘッジ損益		-	△548
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>9</b>	<b>1,435</b>
<b>純資産合計</b>		<b>55,268</b>	<b>116,540</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>256,235</b>	<b>535,870</b>



損益計算書

損益計算書における前事業年度の数値は存続会社である㈱そごうの数値、当事業年度の数値は㈱そごうの平成21年3月～7月の実績と㈱そごう・西武の平成21年8月～平成22年2月の実績を表示しております。

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
		金額	金額
[ 営業収益 ]		482,144	686,098
I 売上高		475,575	676,536
II 売上原価		361,940	521,624
売上総利益		113,635	154,911
III その他の営業収入		6,568	9,562
営業総利益		120,203	164,474
IV 販売費及び一般管理費		108,193	160,455
宣伝装飾費		15,408	21,627
人件費		26,308	42,497
地代家賃		23,383	37,400
減価償却費		9,148	12,412
水道光熱費		5,906	7,993
その他		28,037	38,523
営業利益		12,010	4,018
V 営業外収益		915	927
受取利息・配当金		156	253
売場改装工事協賛金		326	267
券類未回収整理益		221	-
その他の営業外収益		210	406
VI 営業外費用		2,598	3,086
支払利息		2,003	2,640
貸倒引当金繰入額		363	-
その他の営業外費用		231	445
経常利益		10,326	1,859
VII 特別利益		8	333
投資有価証券売却益		0	270
固定資産売却益		0	3
貸倒引当金戻入益		8	8
その他の特別利益		0	51
VIII 特別損失		4,467	11,586
固定資産売却損失		-	15
固定資産除却損失		690	2,815
減損損失		2,108	4,057
店舗閉鎖損失引当金繰入額		1,668	2,303
その他の特別損失		1	2,394
税引前当期純利益(△損失)		5,868	△ 9,392
法人税、住民税及び事業税		1,826	82
法人税等調整額		301	△ 7,559
当期純利益(△損失)		3,739	△ 1,915

【ご参考】株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		8,098	5,277
売掛金		491	490
商材		111	88
原貯蔵品		428	337
前払費用		21	32
未収入金		898	788
預け入金		931	1,007
短期差入保証金		26,000	23,903
その他		379	311
		112	132
<b>流動資産合計</b>		<b>37,474</b>	<b>32,369</b>
<b>II 固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物		4,782	2,608
構築物		482	203
車両運搬具		0	—
器具備品		753	337
土地		1,591	1,456
リース有形資産		—	55
建設仮勘定		12	58
<b>有形固定資産合計</b>		<b>7,621</b>	<b>4,719</b>
<b>無形固定資産</b>			
のれん		18	8
借地権		89	38
ソフトウェア		283	235
施設利用権		31	7
その他		0	8
<b>無形固定資産合計</b>		<b>423</b>	<b>298</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券		258	228
長期前払費用		247	205
前払年金費用		1,019	639
長期差入保証金		9,454	8,095
出資		—	531
貸倒引当金		△ 57	△ 57
その他		151	149
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>11,073</b>	<b>9,792</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>19,118</b>	<b>14,811</b>
<b>資産合計</b>		<b>56,592</b>	<b>47,181</b>

株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
<b>I 流動負債</b>			
買 掛 金		2,329	1,887
未 払 金		1,330	969
未 払 法 人 税 等		372	259
未 払 消 費 税 等		350	208
未 払 費 用		3,408	2,557
前 受 金		439	94
預 り 金		147	380
役 員 賞 与 引 当 金		21	17
賞 与 引 当 金		584	509
設 備 関 係 未 払 金		72	58
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定		305	340
短 期 繰 延 税 金 負 債		—	47
そ の 他		113	115
<b>流動負債合計</b>		<b>9,476</b>	<b>7,447</b>
<b>II 固定負債</b>			
長 期 繰 延 税 金 負 債		483	325
長 期 リ ー ス 資 産 減 損 勘 定		387	236
長 期 リ ー ス 債 務		—	55
長 期 預 り 保 証 金		—	86
そ の 他		67	31
<b>固定負債合計</b>		<b>938</b>	<b>736</b>
<b>負債合計</b>		<b>10,415</b>	<b>8,183</b>
(純資産の部)			
<b>I 株主資本</b>			
資本金		3,000	3,000
資本剰余金			
資 本 準 備 金		750	750
そ の 他 資 本 剰 余 金		55,225	53,625
<b>資本剰余金合計</b>		<b>55,975</b>	<b>54,375</b>
利益剰余金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰越利益剰余金		△ 12,837	△ 18,401
<b>利益剰余金合計</b>		<b>△ 12,837</b>	<b>△ 18,401</b>
<b>株主資本合計</b>		<b>46,137</b>	<b>38,973</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金		38	23
<b>評価・換算差額合計</b>		<b>38</b>	<b>23</b>
<b>純資産合計</b>		<b>46,176</b>	<b>38,997</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>56,592</b>	<b>47,181</b>

株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
		金額	金額
[ 営業収益 ]		[ 102,711 ]	[ 86,400 ]
I 売上高		102,109	85,885
II 売上原価		35,726	29,353
売上総利益		66,382	56,532
III 営業収入		601	514
営業総利益		66,984	57,047
IV 販売費及び一般管理費		70,063	59,761
給与・賞与		34,995	30,154
地代家賃		11,407	9,822
水道光熱費		6,163	4,865
減価償却費		1,627	885
法定福利費		2,675	2,396
その他の		13,194	11,637
営業損失		3,079	2,714
V 営業外収益		484	299
受取利息		214	201
有価証券利息		55	—
受取配当金		5	3
広告媒体設置収入		62	26
雑収入		146	67
VI 営業外費用		75	49
営業外貸倒引当金繰入額		19	—
雑損失		56	49
経常損失		2,670	2,464
VII 特別利益		356	429
退店店舗補償金		273	395
その他の		82	34
VIII 特別損失		5,240	3,216
減損損失		3,993	2,819
賃借物件解約損失		512	—
退店撤去費用		525	267
その他の		210	130
税引前当期純損失		7,555	5,251
法人税、住民税及び事業税		310	418
法人税等調整額		73	△105
当期純損失		7,939	5,564